【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月22日
【計算期間】	第14期中（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）
【ファンド名】	ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ - WA ハイ・インカム社債ファンド（マルチ・カレンシー型） （Western Asset Offshore Funds - WA High Income Corporate Bond (Multi-Currency) Fund） －ブラジルレアルクラス（BRL Class） －インドネシアルピアクラス（IDR Class） －米ドルクラス（USD Class） －英ポンドクラス（GBP Class） －円クラス（JPY Class） －ロシアルーブルクラス（RUB Class） －トルコリラクラス（TRY Class） －南アフリカランドクラス（ZAR Class） －メキシコペソクラス（MXN Class） －豪ドルクラス（AUD Class）
【発行者名】	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド （Western Asset Management Company Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 コートニー Ａ．ホフマン （Courtney A. Hoffmann）
【本店の所在の場所】	イングランド、EC2A 2EN、ロンドン、プリムローズ・ストリート、エクスチェンジ・スクエア10 （10 Exchange Square, Primrose Street, London EC2A 2EN, England）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　三浦　　健 同　　廣本　文晴
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士　　三浦　　健 同　　廣本　文晴
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

1【ファンドの運用状況】

ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ－WAハイ・インカム社債ファンド（マルチ・カレンシー型）（以下「サブ・トラスト」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

（1）【投資状況】

①　資産別および地域別の投資状況

（2023年10月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計（米ドル）	投資比率（%）
社債および政府証券	米国	38,700,444.66	48.12
	イギリス	4,779,274.07	5.94
	ブラジル	3,090,398.45	3.84
	ドイツ	2,262,387.60	2.81
	ルクセンブルグ	2,073,622.38	2.58
	イスラエル	1,983,718.80	2.47
	トルコ	1,806,075.08	2.25
	メキシコ	1,576,018.83	1.96
	アルゼンチン	1,379,216.43	1.72
	ドミニカ共和国	1,317,307.21	1.64
	ナイジェリア	1,199,075.00	1.49
	カナダ	1,183,112.18	1.47
	イタリア	1,173,213.98	1.46
	ケイマン諸島	1,053,410.40	1.31
	南アフリカ	978,129.05	1.22
	コロンビア	944,894.48	1.17
	グアテマラ	944,110.00	1.17
	コートジボワール	829,722.82	1.03
	マカオ	819,443.41	1.02
	スイス	812,071.27	1.01
	エジプト	724,400.00	0.90
	アンゴラ	603,656.25	0.75
	フランス	594,455.52	0.74
	アイルランド	586,483.11	0.73
	スウェーデン	550,778.49	0.68
	パラグアイ	491,020.09	0.61
	オランダ	461,735.51	0.57
	ヨルダン	458,100.00	0.57

資産の種類	国・地域名	時価合計 （米ドル）	投資比率 （%）
社債および政府証券	バハマ	401,707.00	0.50
	ペルー	335,682.50	0.42
	インドネシア	331,800.00	0.41
	香港	292,945.24	0.36
	バーレーン	269,175.00	0.33
	ケニア	243,000.00	0.30
	ポーランド	241,059.00	0.30
	スロベニア	233,116.90	0.29
	コスタリカ	230,125.00	0.29
	セネガル	186,900.00	0.23
	オマーン	178,740.00	0.22
	ザンビア	175,751.47	0.22
	ウクライナ	166,075.00	0.21
	スペイン	160,658.30	0.20
	エクアドル	118,730.00	0.15
	小計	76,941,740.48	95.68
転換社債	米国	482,477.84	0.60
タームローン	米国	357,500.00	0.44
現金・預金およびその他の資産（負債控除後）		2,634,857.31	3.28
合計 （純資産総額）		80,416,575.63 (約12,023百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、サブ・トラストの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。
純資産総額を純資産価額ということがある。以下同じ。

（注２）国・地域名はリスク対象国・地域により分類されている。ただし、投資信託については、設立国を記載している。以下同じ。

（注３）本書において、米ドル、英ポンドおよび豪ドルの円換算は、便宜上、2023年10月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝149.51円、１英ポンド＝181.74円、１豪ドル＝95.19円）による。以下同じ。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

② 投資資産

（2023年10月末日現在）

順位	銘柄	国・地域名	種類	利率(%)	満期日(年/月/日)	保有数	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率(%)
							単価	金額	単価	金額	
1	TREASURY BILL DN 11/23	米国	政府証券	0.0000	2023/11/2	2,970,000.00	1.00	2,969,561.12	1.00	2,969,567.60	3.69
2	TEVA PHARMACEU 3.15 10/26	イスラエル	社債	3.1500	2026/10/1	2,250,000.00	0.98	2,212,534.54	0.88	1,983,718.80	2.47
3	FORD MOTOR CO 3.25 2/32	米国	社債	3.2500	2032/2/12	2,540,000.00	0.85	2,170,124.62	0.75	1,915,602.75	2.38
4	MERCADOLIBRE I 3.125 1/31	ブラジル	社債	3.1250	2031/1/14	2,005,000.00	0.96	1,927,593.06	0.76	1,518,625.90	1.89
5	UNITED AIRLINE 4.625 4/29	米国	社債	4.6250	2029/4/15	1,715,000.00	1.02	1,755,280.85	0.85	1,449,940.95	1.80
6	CCO HOLDINGS LLC 4.5 5/32	米国	社債	4.5000	2032/5/1	1,530,000.00	1.02	1,553,610.59	0.77	1,171,342.95	1.46
7	GLB AIR LEASE CO 6.5 9/24	ケイマン諸島	社債	6.5000	2024/9/15	1,170,456.00	0.91	1,059,468.95	0.90	1,053,410.40	1.31
8	JB POINDEXTER 7.125 4/26	米国	社債	7.1250	2026/4/15	1,103,000.00	1.00	1,107,259.52	0.95	1,051,216.39	1.31
9	APCOA PARKING 4.625 1/27	ドイツ	社債	4.6250	2027/1/15	1,050,000.00	1.05	1,098,013.15	0.95	993,912.40	1.24
10	LAS VEGAS SANDS 3.9 8/29	米国	社債	3.9000	2029/8/8	1,150,000.00	0.89	1,022,044.59	0.86	988,589.34	1.23
11	H&E EQUIPMENT 3.875 12/28	米国	社債	3.8750	2028/12/15	1,130,000.00	0.96	1,082,945.52	0.85	957,418.04	1.19
12	TURK TELEKOM 6.875 2/25	トルコ	社債	6.8750	2025/2/28	930,000.00	1.00	928,554.59	0.98	910,237.50	1.13
13	SPIRIT LOYALTY 8 9/25	米国	社債	8.0000	2025/9/20	1,086,000.00	1.03	1,113,288.59	0.79	857,940.00	1.07
14	DELTA AIR LINES 2.9 10/24	米国	社債	2.9000	2024/10/28	860,000.00	0.97	835,803.45	0.96	824,982.42	1.03
15	UBS GROUP 6.537 8/33	スイス	社債	6.5370	2033/8/12	800,000.00	1.00	803,527.53	0.96	770,071.27	0.96
16	NCL CORP 3.625 12/24	米国	社債	3.6250	2024/12/15	800,000.00	0.95	759,051.56	0.95	756,787.36	0.94
17	VOC ESCROW LTD 5 2/28	米国	社債	5.0000	2028/2/15	810,000.00	0.99	801,001.69	0.90	728,845.31	0.91
18	ALTICE FINANCING 5 1/28	ルクセンブルグ	社債	5.0000	2028/1/15	850,000.00	0.83	704,818.28	0.81	691,390.51	0.86
19	INTESA SANPAOL 4.198 6/32	イタリア	社債	4.1980	2032/6/1	960,000.00	0.88	842,961.39	0.71	683,583.17	0.85
20	IVORY COAST-PD 6.125 6/33	コートジボワール	政府証券	6.1250	2033/6/15	830,000.00	0.97	806,630.41	0.82	682,675.00	0.85
21	MARSTONS ISSUER FRN 7/35	イギリス	社債	7.1351	2035/7/16	764,000.00	1.14	871,772.43	0.87	667,526.93	0.83
22	CABCORP 5.25 4/29	グアテマラ	社債	5.2500	2029/4/27	730,000.00	0.98	712,126.65	0.88	642,400.00	0.80
23	UNITEDHEALTH GRP 2 5/30	米国	社債	2.0000	2030/5/15	800,000.00	0.82	659,525.66	0.79	635,593.54	0.79
24	BOISE CASCADE 4.875 7/30	米国	社債	4.8750	2030/7/1	730,000.00	1.00	730,000.00	0.86	627,897.55	0.78

順位	銘柄	国・地域名	種類	利率(%)	満期日(年/月/日)	保有数	簿価（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率(%)
							単価	金額	単価	金額	
25	PEMEX MASTER T 6.625 6/38	メキシコ	社債	6.6250	2038/6/15	1,000,000.00	0.87	867,789.42	0.62	621,250.00	0.77
26	CORECIVIC INC 8.25 4/26	米国	社債	8.2500	2026/4/15	610,000.00	1.00	612,635.47	1.02	620,129.07	0.77
27	AMER AXLE & MFG 5 10/29	米国	社債	5.0000	2029/10/1	780,000.00	0.99	772,723.37	0.79	615,502.17	0.77
28	BOMBARDIER INC 7.5 2/29	カナダ	社債	7.5000	2029/2/1	650,000.00	0.99	640,862.19	0.93	601,676.01	0.75
29	B3 SA 4.125 9/31	ブラジル	社債	4.1250	2031/9/20	730,000.00	0.99	720,584.18	0.82	598,143.75	0.74
30	RANGE RESOURCES 8.25 1/29	米国	社債	8.2500	2029/1/15	580,000.00	1.05	608,660.11	1.02	592,311.69	0.74

③ 投資不動産物件

該当事項なし（2023年10月末日現在）。

④ その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2023年10月末日現在）。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

2023年10月末日前１年間の各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

ブラジルレアルクラス

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（百万円）	（米ドル）	（円）
2022年11月末日	28,241,106.67	4,222	1.74	260
12月末日	26,316,129.25	3,935	1.72	257
2023年１月末日	28,333,986.47	4,236	1.85	277
２月末日	26,889,580.27	4,020	1.76	263
３月末日	26,459,850.32	3,956	1.78	266
４月末日	26,881,844.97	4,019	1.79	268
５月末日	26,085,050.38	3,900	1.74	260
６月末日	28,031,173.31	4,191	1.87	280
７月末日	28,790,435.00	4,304	1.92	287
８月末日	27,080,103.74	4,049	1.83	274
９月末日	26,310,285.19	3,934	1.77	265
10月末日	25,361,066.64	3,792	1.71	256

（注）上記に記載された各月末の数値は、各月末時点で公表された数値であり、サブ・トラストの財務書類の数値と一致しない場合がある。以下同じ。

インドネシアルピアクラス

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（百万円）	（米ドル）	（円）
2022年11月末日	16,313,843.58	2,439	3.14	469
12月末日	15,998,733.47	2,392	3.12	466
2023年１月末日	17,065,810.13	2,552	3.34	499
２月末日	16,117,178.26	2,410	3.18	475
３月末日	16,133,541.86	2,412	3.17	474
４月末日	16,425,463.06	2,456	3.20	478
５月末日	15,781,410.09	2,359	3.08	460
６月末日	15,959,991.89	2,386	3.10	463
７月末日	15,979,471.23	2,389	3.10	463
８月末日	16,252,224.37	2,430	3.03	453
９月末日	15,664,357.63	2,342	2.91	435
10月末日	14,730,115.94	2,202	2.73	408

米ドルクラス

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（百万円）	（米ドル）	（円）
2022年11月末日	22,889,907.09	3,422	5.32	795
12月末日	22,905,415.76	3,425	5.25	785
2023年１月末日	23,808,008.55	3,560	5.44	813
２月末日	23,689,119.61	3,542	5.28	789
３月末日	23,219,278.61	3,472	5.20	777
４月末日	21,970,252.28	3,285	5.15	770
５月末日	21,613,180.35	3,231	5.07	758
６月末日	22,253,891.05	3,327	5.12	765
７月末日	22,592,491.07	3,378	5.16	771
８月末日	22,226,292.89	3,323	5.10	763
９月末日	22,019,906.45	3,292	4.99	746
10月末日	21,401,842.98	3,200	4.85	725

英ポンドクラス

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（英ポンド）	（百万円）	（英ポンド）	（円）
2022年11月末日	249,987.95	45	5.40	981
12月末日	241,605.73	44	5.35	972
2023年１月末日	250,667.03	46	5.55	1,009
２月末日	244,029.84	44	5.40	981
３月末日	218,466.46	40	5.33	969
４月末日	217,056.47	39	5.30	963
５月末日	214,530.55	39	5.24	952
６月末日	217,399.19	40	5.31	965
７月末日	219,888.95	40	5.36	974
８月末日	218,192.07	40	5.32	967
９月末日	214,219.68	39	5.23	951
10月末日	208,738.35	38	5.09	925

円クラス

	純資産総額（円）	１口当たり純資産価格（円）
2022年11月末日	757,441,384	5,138
12月末日	741,782,054	5,079
2023年１月末日	763,614,446	5,236
２月末日	742,165,306	5,085
３月末日	730,462,001	5,000
４月末日	723,229,289	4,947
５月末日	712,491,011	4,869
６月末日	721,053,070	4,924
７月末日	710,782,342	4,950
８月末日	754,425,300	4,887
９月末日	614,932,787	4,777
10月末日	596,930,138	4,630

ロシアルーブルクラス

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（百万円）	（米ドル）	（円）
2022年11月末日	3,319,725.98	496	3.76	562
12月末日	2,682,069.18	401	3.09	462
2023年１月末日	2,889,735.55	432	3.34	499
２月末日	2,544,840.07	380	3.04	455
３月末日	2,306,503.41	345	2.94	440
４月末日	2,227,759.17	333	2.83	423
５月末日	2,171,229.99	325	2.76	413
６月末日	1,953,297.36	292	2.55	381
７月末日	1,921,012.47	287	2.50	374
８月末日	1,826,243.08	273	2.38	356
９月末日	1,616,841.92	242	2.29	342
10月末日	1,621,204.06	242	2.33	348

トルコリラクラス

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（百万円）	（米ドル）	（円）
2022年11月末日	4,579,636.75	685	0.72	108
12月末日	4,292,847.25	642	0.69	103
2023年１月末日	4,358,006.12	652	0.70	105
２月末日	4,004,580.99	599	0.66	99
３月末日	3,855,840.09	576	0.65	97
４月末日	3,658,903.00	547	0.63	94
５月末日	3,507,056.58	524	0.61	91
６月末日	3,099,541.15	463	0.55	82
７月末日	2,632,086.26	394	0.54	81
８月末日	2,640,106.57	395	0.56	84
９月末日	2,551,317.07	381	0.54	81
10月末日	2,462,180.29	368	0.53	79

南アフリカランドクラス

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（百万円）	（米ドル）	（円）
2022年11月末日	364,510.84	54	2.22	332
12月末日	358,281.75	54	2.19	327
2023年１月末日	389,860.15	58	2.21	330
２月末日	358,544.42	54	2.03	304
３月末日	334,559.53	50	2.06	308
４月末日	320,113.38	48	1.97	295
５月末日	307,271.25	46	1.79	268
６月末日	323,849.44	48	1.88	281
７月末日	345,464.67	52	2.01	301
８月末日	319,310.33	48	1.86	278
９月末日	312,490.47	47	1.82	272
10月末日	303,442.60	45	1.76	263

メキシコペソクラス

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（米ドル）	（百万円）	（米ドル）	（円）
2022年11月末日	6,502,855.07	972	4.29	641
12月末日	6,405,370.94	958	4.23	632
2023年１月末日	6,927,911.01	1,036	4.57	683
２月末日	6,877,308.13	1,028	4.57	683
３月末日	6,819,683.84	1,020	4.59	686
４月末日	6,576,955.69	983	4.57	683
５月末日	6,798,759.37	1,016	4.61	689
６月末日	7,165,790.77	1,071	4.86	727
７月末日	8,998,654.25	1,345	5.07	758
８月末日	9,622,385.59	1,439	5.01	749
９月末日	10,149,222.46	1,517	4.76	712
10月末日	9,549,510.21	1,428	4.48	670

豪ドルクラス

	純資産総額		１口当たり純資産価格	
	（豪ドル）	（百万円）	（豪ドル）	（円）
2022年11月末日	1,492,030.41	142	5.37	511
12月末日	1,478,953.99	141	5.31	505
2023年１月末日	1,535,460.55	146	5.49	523
２月末日	1,715,617.92	163	5.34	508
３月末日	1,694,201.71	161	5.26	501
４月末日	1,683,359.52	160	5.21	496
５月末日	1,665,082.23	158	5.13	488
６月末日	1,686,737.31	161	5.19	494
７月末日	1,705,490.89	162	5.23	498
８月末日	1,692,789.73	161	5.17	492
９月末日	1,662,622.16	158	5.06	482
10月末日	1,251,447.95	119	4.92	468

＜参考情報＞

純資産総額および1口当たり純資産価格の推移（2023年10月末日現在）

ファンドの純資産総額　80,416,575.63米ドル

● 支払済みの分配金は、純資産総額および1口当たり純資産価格には含まれません。

■ブラジルレアルクラス

純資産総額
25,361,066.64米ドル
1口当たり純資産価格
1.71米ドル

■インドネシアルピアクラス

純資産総額
14,730,115.94米ドル
1口当たり純資産価格
2.73米ドル

■米ドルクラス

純資産総額
21,401,842.98米ドル
1口当たり純資産価格
4.85米ドル

■英ポンドクラス

純資産総額
208,738.35英ポンド
1口当たり純資産価格
5.09英ポンド

■円クラス

純資産総額
596,930,138円
1口当たり純資産価格
4,630円

■ロシアルーブルクラス

純資産総額
1,621,204.06米ドル
1口当たり純資産価格
2.33米ドル

■トルコリラクラス

純資産総額
2,462,180.29米ドル
1口当たり純資産価格
0.53米ドル

■南アフリカランドクラス

純資産総額
303,442.60米ドル
1口当たり純資産価格
1.76米ドル

■メキシコペソクラス

純資産総額
9,549,510.21米ドル

1口当たり純資産価格
4.48米ドル

■豪ドルクラス

純資産総額
1,251,447.95豪ドル

1口当たり純資産価格
4.92豪ドル

(注) 豪ドルクラスについては、2014年6月23日に全てのクラス受益証券の買戻しがあったため、1口当たり純資産価格を算出できない期間があります。
豪ドルクラスは2015年3月9日に10.00豪ドルで再設定されています。

②【分配の推移】

2023年10月末日前１年間における分配の推移は、以下のとおりである。

ブラジルレアルクラス

	１口当たり分配金（米ドル）
2022年11月	0.02（３円）
12月	0.02（３円）
2023年１月	0.02（３円）
２月	0.02（３円）
３月	0.02（３円）
４月	0.02（３円）
５月	0.02（３円）
６月	0.02（３円）
７月	0.02（３円）
８月	0.02（３円）
９月	0.02（３円）
10月	0.02（３円）

設定来累計（2023年10月末日現在）：8.92米ドル

インドネシアルピアクラス

	１口当たり分配金（米ドル）
2022年11月	0.04（６円）
12月	0.04（６円）
2023年１月	0.04（６円）
２月	0.04（６円）
３月	0.04（６円）
４月	0.04（６円）
５月	0.04（６円）
６月	0.04（６円）
７月	0.04（６円）
８月	0.04（６円）
９月	0.04（６円）
10月	0.04（６円）

設定来累計（2023年10月末日現在）：9.78米ドル

米ドルクラス

	１口当たり分配金（米ドル）
2022年11月	0.05（７円）
12月	0.05（７円）
2023年１月	0.05（７円）
２月	0.05（７円）
３月	0.05（７円）
４月	0.05（７円）
５月	0.05（７円）
６月	0.05（７円）
７月	0.05（７円）
８月	0.05（７円）
９月	0.05（７円）
10月	0.05（７円）

設定来累計（2023年10月末日現在）：8.67米ドル

英ポンドクラス

	１口当たり分配金（英ポンド）
2022年11月	0.03（５円）
12月	0.03（５円）
2023年１月	0.03（５円）
２月	0.03（５円）
３月	0.03（５円）
４月	0.03（５円）
５月	0.03（５円）
６月	0.03（５円）
７月	0.03（５円）
８月	0.03（５円）
９月	0.03（５円）
10月	0.03（５円）

設定来累計（2023年10月末日現在）：7.53英ポンド

円クラス

	１口当たり分配金（円）
2022年11月	30
12月	30
2023年１月	30
２月	30
３月	30
４月	30
５月	30
６月	30
７月	30
８月	30
９月	30
10月	30

設定来累計（2023年10月末日現在）：7,530円

ロシアルーブルクラス

	１口当たり分配金（米ドル）
2022年11月	0.04（６円）
12月	0.04（６円）
2023年１月	0.04（６円）
２月	0.04（６円）
３月	0.04（６円）
４月	0.04（６円）
５月	0.04（６円）
６月	0.04（６円）
７月	0.04（６円）
８月	0.04（６円）
９月	0.04（６円）
10月	0.04（６円）

設定来累計（2023年10月末日現在）：7.75米ドル

トルコリラクラス

	１口当たり分配金（米ドル）
2022年11月	0.03（４円）
12月	0.03（４円）
2023年１月	0.03（４円）
２月	0.03（４円）
３月	0.01（１円）
４月	0.01（１円）
５月	0.01（１円）
６月	0.01（１円）
７月	0.00（０円）
８月	0.00（０円）
９月	0.00（０円）
10月	0.00（０円）

設定来累計（2023年10月末日現在）：7.93米ドル

南アフリカランドクラス

	１口当たり分配金（米ドル）
2022年11月	0.03（４円）
12月	0.03（４円）
2023年１月	0.03（４円）
２月	0.03（４円）
３月	0.03（４円）
４月	0.03（４円）
５月	0.03（４円）
６月	0.03（４円）
７月	0.03（４円）
８月	0.03（４円）
９月	0.03（４円）
10月	0.03（４円）

設定来累計（2023年10月末日現在）：6.80米ドル

メキシコペソクラス

	１口当たり分配金（米ドル）
2022年11月	0.04（６円）
12月	0.04（６円）
2023年１月	0.04（６円）
２月	0.04（６円）
３月	0.04（６円）
４月	0.04（６円）
５月	0.04（６円）
６月	0.04（６円）
７月	0.04（６円）
８月	0.04（６円）
９月	0.04（６円）
10月	0.04（６円）

設定来累計（2023年10月末日現在）：6.20米ドル

豪ドルクラス

	１口当たり分配金（豪ドル）
2022年11月	0.04（４円）
12月	0.04（４円）
2023年１月	0.04（４円）
２月	0.04（４円）
３月	0.04（４円）
４月	0.04（４円）
５月	0.04（４円）
６月	0.04（４円）
７月	0.04（４円）
８月	0.04（４円）
９月	0.04（４円）
10月	0.04（４円）

設定来累計（2023年10月末日現在）：6.68豪ドル

＜参考情報＞

分配の推移（1口当たり、税引前、2023年10月末日現在）

■ブラジルレアルクラス

	金額(米ドル)
2023年６月	0.02
2023年７月	0.02
2023年８月	0.02
2023年９月	0.02
2023年10月	0.02
直近1年累計	0.24
設定来累計	8.92

■インドネシアルピアクラス

	金額(米ドル)
2023年６月	0.04
2023年７月	0.04
2023年８月	0.04
2023年９月	0.04
2023年10月	0.04
直近1年累計	0.48
設定来累計	9.78

■米ドルクラス

	金額(米ドル)
2023年６月	0.05
2023年７月	0.05
2023年８月	0.05
2023年９月	0.05
2023年10月	0.05
直近1年累計	0.60
設定来累計	8.67

■英ポンドクラス

	金額(英ポンド)
2023年６月	0.03
2023年７月	0.03
2023年８月	0.03
2023年９月	0.03
2023年10月	0.03
直近1年累計	0.36
設定来累計	7.53

■円クラス

	金額(円)
2023年６月	30
2023年７月	30
2023年８月	30
2023年９月	30
2023年10月	30
直近1年累計	360
設定来累計	7,530

■ロシアルーブルクラス

	金額(米ドル)
2023年６月	0.04
2023年７月	0.04
2023年８月	0.04
2023年９月	0.04
2023年10月	0.04
直近1年累計	0.48
設定来累計	7.75

■トルコリラクラス

	金額(米ドル)
2023年６月	0.01
2023年７月	0.00
2023年８月	0.00
2023年９月	0.00
2023年10月	0.00
直近1年累計	0.16
設定来累計	7.93

■南アフリカランドクラス

	金額(米ドル)
2023年６月	0.03
2023年７月	0.03
2023年８月	0.03
2023年９月	0.03
2023年10月	0.03
直近1年累計	0.36
設定来累計	6.80

■メキシコペソクラス

	金額(米ドル)
2023年６月	0.04
2023年７月	0.04
2023年８月	0.04
2023年９月	0.04
2023年10月	0.04
直近1年累計	0.48
設定来累計	6.20

■豪ドルクラス

	金額(豪ドル)
2023年６月	0.04
2023年７月	0.04
2023年８月	0.04
2023年９月	0.04
2023年10月	0.04
直近1年累計	0.48
設定来累計	6.68

＊運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

③【収益率の推移】

2022年11月１日から2023年10月末日までの期間における収益率は、以下のとおりである。

	収益率（%）（注）
ブラジルレアルクラス	16.07
インドネシアルピアクラス	4.56
米ドルクラス	5.83
英ポンドクラス	4.41
円クラス	0.12
ロシアルーブルクラス	－18.08
トルコリラクラス	－1.43
南アフリカランドクラス	6.00
メキシコペソクラス	23.08
豪ドルクラス	3.85

（注）収益率（%）＝100×（ａ－ｂ）／ｂ

ａ＝2023年10月末日現在の１口当たり純資産価格（当該期間中の分配金の合計額を加えた額）

ｂ＝2022年10月末日現在の１口当たり純資産価格（分配落の額）

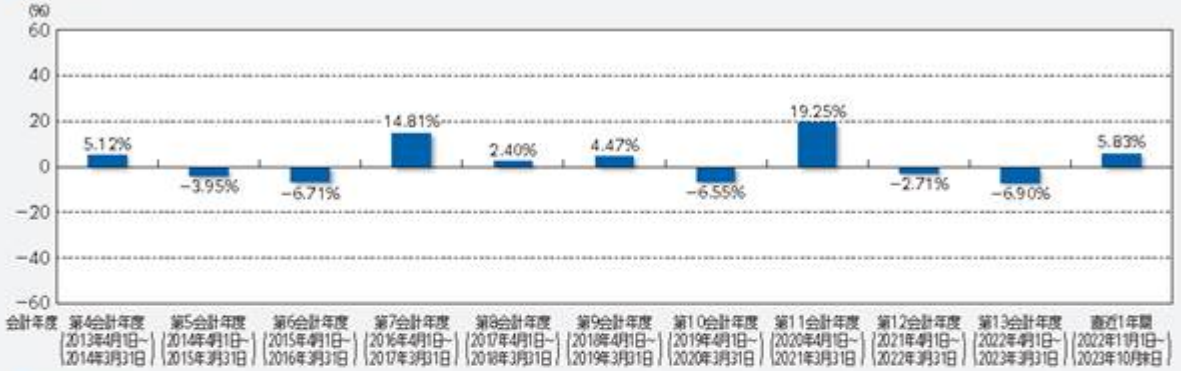
＜参考情報＞

収益率の推移

■ブラジルレアルクラス

■インドネシアルピアクラス

■米ドルクラス



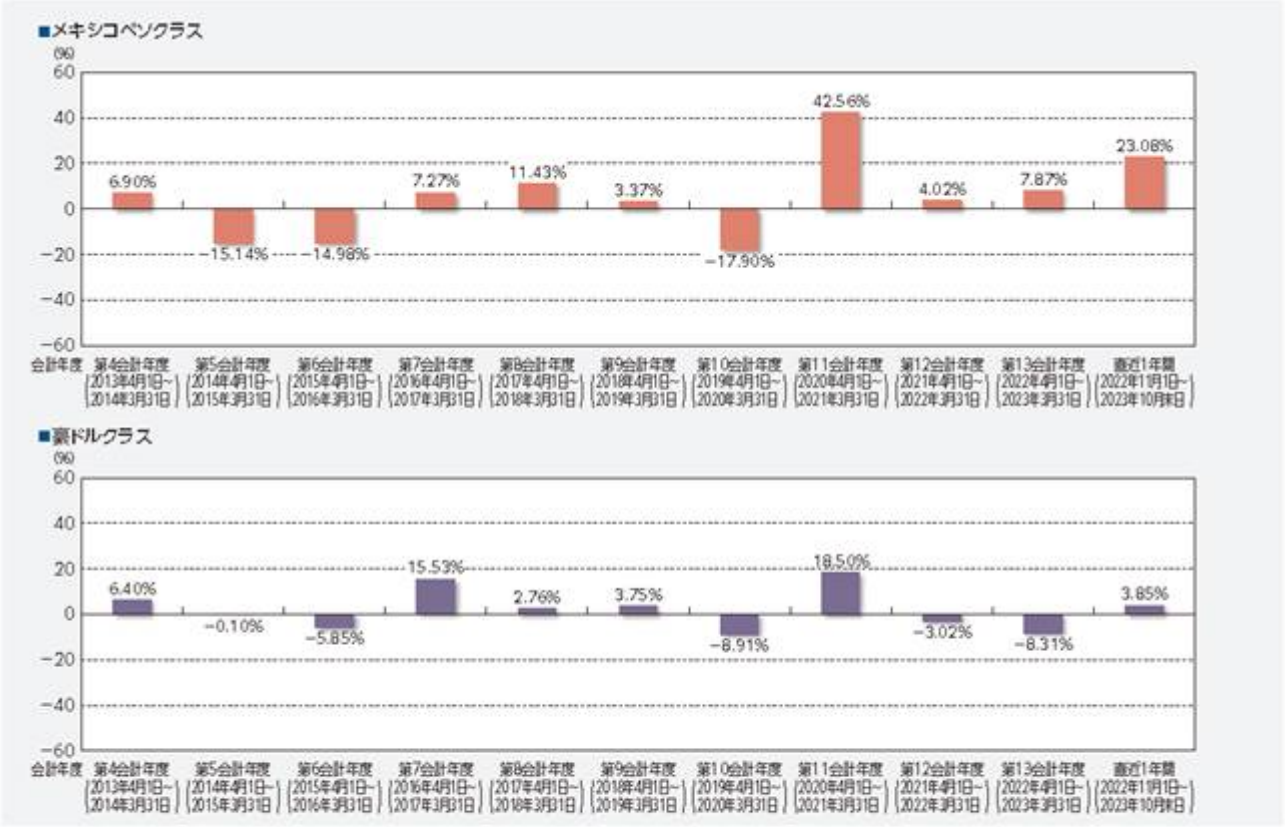
■英ポンドクラス

■円クラス

■ロシアルーブルクラス

■トルコリラクラス

■南アフリカランドクラス



- 収益率(%) = 100×(a−b)／b
  a = 計算期間末の1口当たり純資産価格(当該計算期間の分配金の合計額を加えた額)
  b = 当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産価格(分配落の額)
  (メキシコペソクラス、豪ドルクラスの第4会計年度におけるbは当初発行価格(10.00米ドル(メキシコペソクラス)、10.00豪ドル(豪ドルクラス)および豪ドルクラスの第5会計年度におけるbはクラス再設定価格(10.00豪ドル))
- ベンチマークは設定しておりません。

2【販売及び買戻しの実績】

2023年10月末日前１年間における販売および買戻しの実績ならびに2023年10月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
ブラジルレアルクラス	479,467 (479,467)	2,352,627 (2,352,627)	14,803,805 (14,803,805)
インドネシアルピアクラス	485,645 (485,645)	234,839 (234,839)	5,388,724 (5,388,724)
米ドルクラス	553,185 (553,185)	512,263 (512,263)	4,417,046 (4,417,046)
英ポンドクラス	69 (69)	5,319 (5,319)	40,997 (40,997)
円クラス	13,236 (13,236)	33,870 (33,870)	128,923 (128,923)
ロシアルーブルクラス	3,052 (3,052)	310,101 (310,101)	695,779 (695,779)
トルコリラクラス	308,157 (308,157)	2,176,752 (2,176,752)	4,603,807 (4,603,807)
南アフリカランドクラス	22,234 (22,234)	14,030 (14,030)	172,030 (172,030)
メキシコペソクラス	832,700 (832,700)	198,870 (198,870)	2,130,464 (2,130,464)
豪ドルクラス	54,072 (54,072)	75,000 (75,000)	254,322 (254,322)

（注）（　）内の数字は、本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数である。

３【ファンドの経理状況】

ａ．ファンドの日本文の中間財務書類は、米国における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。ファンドの日本文の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第４項但書の規定に準拠して作成されている。

ｂ．ファンドの原文中間財務書類は外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。

ｃ．ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年10月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝149.51円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

WA ハイ・インカム社債ファンド（マルチ・カレンシー型）
（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）
資産・負債計算書
2023年９月30日現在（無監査）
（米ドルで表示）

	米ドル	千円
資産		
投資有価証券、公正価値（取得原価87,855,105米ドル）	76,345,562	11,414,425
現金等価物	6,876,759	1,028,144
外貨、公正価値（取得原価578,827米ドル）	570,302	85,266
ブローカーに対する債権	747,503	111,759
未収利息	1,233,693	184,449
投資有価証券売却未収金	1,094,482	163,636
為替予約に係る未実現利益	818,702	122,404
受益証券売却未収金	156,493	23,397
その他の資産	3,445	515
資産合計	87,846,941	13,133,996
負債		
為替予約に係る未実現損失	1,354,808	202,557
投資有価証券購入未払金	1,319,965	197,348
受益証券買戻未払金	490,603	73,350
未払販売会社報酬	172,814	25,837
未払管理会社報酬	151,181	22,603
未払費用	258,774	38,689
負債合計	3,748,145	560,385
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産	84,098,796	12,573,611

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

	米ドル	円
ブラジルレアルクラス 26,316,847米ドル／14,827,881口	1.775	265
円クラス 4,120,788米ドル／128,733口	32.010	4,786
英ポンドクラス 261,500米ドル／40,997口	6.379	954
米ドルクラス 22,022,716米ドル／4,413,984口	4.989	746
インドネシアルピアクラス 15,666,376米ドル／5,391,629口	2.906	434
ロシアルーブルクラス 1,618,104米ドル／705,775口	2.293	343
トルコリラクラス 2,554,509米ドル／4,742,947口	0.539	81
南アフリカランドクラス 312,559米ドル／172,030口	1.817	272
メキシコペソクラス 10,152,239米ドル／2,130,464口	4.765	712
豪ドルクラス 1,073,158米ドル／328,294口	3.269	489

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

WA ハイ・インカム社債ファンド（マルチ・カレンシー型）
（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）
損益計算書
2023年９月30日に終了した６か月間（無監査）
（米ドルで表示）

	米ドル	千円
投資収益		
利息（外国源泉徴収税42,722米ドル控除後）	2,829,929	423,103
配当金	8,812	1,317
投資収益合計	2,838,741	424,420
費用		
販売会社報酬	341,767	51,098
管理会社報酬	299,046	44,710
管理事務代行、会計および名義書換事務代行会社報酬	128,351	19,190
保管報酬	61,501	9,195
専門家報酬	50,271	7,516
代行協会員報酬	21,360	3,194
受託会社報酬	7,499	1,121
債権回収費用	2,999	448
その他	33,751	5,046
費用合計	946,545	141,518
投資純利益	1,892,196	282,902
投資、外貨換算／外貨取引ならびにデリバティブ契約に係る実現および未実現純利益（損失）		
実現純利益（損失）		
投資	(3,528,297)	(527,516)
為替予約	913,675	136,604
外貨取引	32,235	4,819
関連投資会社	(1,779)	(266)
実現純（損失）	(2,584,166)	(386,359)
未実現利益（損失）の純変動		
投資	2,939,302	439,455
為替予約	(1,192,197)	(178,245)
外貨換算	(15,052)	(2,250)
先物契約	(61)	(9)
関連投資会社	502	75
未実現利益（損失）の純変動	1,732,494	259,025
投資、外貨換算／外貨取引ならびにデリバティブ契約に係る実現および未実現純利益（損失）	(851,672)	(127,333)
運用により生じた純資産の純増加額	1,040,524	155,569

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

WA ハイ・インカム社債ファンド（マルチ・カレンシー型）
（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）
純資産変動計算書
2023年９月30日に終了した６か月間（無監査）
（米ドルで表示）

	米ドル	千円
運用		
投資純利益	1,892,196	282,902
実現純（損失）	(2,584,166)	(386,359)
未実現利益（損失）の純変動	1,732,494	259,025
運用により生じた純資産の純増加額	1,040,524	155,569
受益者への分配		
ブラジルレアルクラス	(1,793,358)	(268,125)
円クラス	(185,867)	(27,789)
英ポンドクラス	(9,324)	(1,394)
米ドルクラス	(1,299,868)	(194,343)
インドネシアルピアクラス	(1,250,003)	(186,888)
ロシアルーブルクラス	(183,101)	(27,375)
トルコリラクラス	(174,697)	(26,119)
南アフリカランドクラス	(30,687)	(4,588)
メキシコペソクラス	(398,408)	(59,566)
豪ドルクラス	(51,931)	(7,764)
分配合計	(5,377,244)	(803,952)
受益者取引		
受益者取引により生じた純資産の純増加額（注記10）	2,412,827	360,742
純資産の純（減少）額	(1,923,893)	(287,641)
純資産		
期首	86,022,689	12,861,252
期末	84,098,796	12,573,611

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

WA ハイ・インカム社債ファンド（マルチ・カレンシー型）
（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンド）
財務書類注記
2023年９月30日現在（無監査）
（米ドルで表示）

１．組織および投資目的

WA ハイ・インカム社債ファンド（マルチ・カレンシー型）（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の信託法（改訂済）に基づく信託証書により設立され、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づき登録されたユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドとして2010年10月４日付で設定された。トラストはアンブレラ型ユニット・トラストとして構成されており、各サブ・ファンドの資産および負債の分別を目的として、複数のサブ・ファンドの設立が容認されている。2023年９月30日現在、ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズのサブ・ファンドは９本であった。ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「WAMCＬ」という。）は、トラストの管理会社である。ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下「WAM」という。）、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド（以下「ウエスタン・アセット・シンガポール」という。）、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（以下「ウエスタン・アセット東京」という。）およびウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド（以下「ウエスタン・アセット・メルボルン」という。）は、ファンドの投資顧問会社（以下総称して「投資運用会社」という。）である。ＢＮＹメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社および受託会社である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの完全子会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、ファンドの保管会社および副管理事務代行会社である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）は、ファンドの登録・名義書換事務代行会社である。三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（日本）は、代行協会員である。三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（日本）およびマネックス証券株式会社は、ファンドの販売会社である。

ファンドの投資目的は、多角化された投資ポートフォリオによりインカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインから成る長期のトータル・リターンを受益者に提供することを追求することである。かかる投資ポートフォリオは、おもにハイ・イールド債および新興市場の発行体の債券を含む世界各国の社債から構成される。ファンドはまた、非政府系機関モーゲージ証券、優先証券および劣後証券のような伝統的なハイ・イールド債または新興市場ベンチマークとは異なる証券および資産クラスへ投資することもある。ファンドは複数の他通貨クラスの募集を行う。

2023年９月30日現在、ファンドは、ファンドの発行済受益証券の94%を保有する１名の外部受益者を有した。当該受益者の行動がファンドに重大な影響を及ぼすことがある。

２．重要な会計方針の要約

会計の基礎

米国で一般に認められる会計原則（以下「Ｕ．Ｓ．ＧＡＡＰ」という。）に従い、ファンドは発生主義会計を使用している。したがって、利益および費用は、それぞれ稼得または発生した時点で計上される。

ファンドは、財務会計基準審議会（以下「ＦＡＳＢ」という。）の会計基準編纂書946「金融サービス－投資会社」における会計および報告ガイダンスに従った投資会社である。

見積りの使用

Ｕ.Ｓ.ＧＡＡＰに従った財務書類の作成において、経営陣は、財務書類の日付現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および負債の開示ならびに報告期間中の運用による純資産の増減についての報告金額に影響を及ぼし得る見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果はこれらの見積りと異なることがある。

現金等価物および外貨

現金等価物および外貨は、金融機関における預金および外貨から構成される。現金等価物は、取得原価に経過利息を加えて計上されており、公正価値に近似している。

ファンドは、購入時に満期３か月以内の流動性の高いすべての投資有価証券を現金等価物とみなす。銀行で保有される現金は、連邦預金保険公社（以下「ＦＤＩＣ」という。）の保険補償範囲250,000米ドルを定期的に上回り、その結果として、ＦＤＩＣの保険補償を超過した金額に関連する信用リスクの集中の可能性がある。

ブローカーに対する債務／債権

ファンドは、（もしあれば）特定のデリバティブ・ポジションに係る担保について、資産・負債計算書の「ブローカーに対する債務／債権」の項目に、ブローカーから要求される残高を表す制限付の現金を計上する。「ブローカーに対する債務／債権」は、各ブローカーとの有効な相殺権が存在したため、取引相手方別の純額基準で計上されている。ファンドは、事業を一緒に行う金融機関の信用力を継続的に監視する。

有価証券取引および投資収益

有価証券取引は取引日現在で会計処理される。引き渡した有価証券の原価および売却した有価証券に係る純損益は、先入先出法を用いて決定される。有価証券に係る利息収益は、発生主義に基づき、適用ある源泉徴収税を控除した後の金額で計上される。利息収益には、実効金利法で計上されるディスカウントの増価およびプレミアムの償却が含まれる。発行体の債務不履行または発行体に影響を与える信用事由が発生した場合には、ファンドは追加の利息収益の発生を停止し、債務不履行または信用事由の発生日までに生じた利息の実現可能性を考慮することができる。配当収益は、適用される源泉徴収税を控除し、分配落ち日に計上される。

機能通貨および表示通貨

ファンドの財務書類に含まれる項目は、ファンドが運用活動を行う主たる経済環境の通貨で測定される。受益証券の発行、買戻しおよび評価の大部分が米ドルで行われ、かつ表示される。

外貨換算／外貨取引

外貨建ての投資有価証券ならびにその他の資産および負債は、評価日の実勢為替レートに基づき米ドル金額に換算される。外貨建ての投資有価証券の売買、損益項目ならびに受益証券の発行および買戻しは、かかる取引のそれぞれの日の実勢為替レートに基づき米ドル金額に換算される。

ファンドは投資有価証券に係る為替レートの変動により生じる運用損益と保有有価証券の市場価格の変動により生じる運用損益の部分を区分していない。かかる変動は、損益計算書の投資有価証券に係る実現および未実現純損益に含まれる。

実現為替純損益は外貨の売却により生じ、それには為替予約の決済にかかる為替損益、有価証券取引の取引日と決済日間で実現した為替損益、ならびにファンドの帳簿に計上された配当、利息、外国源泉徴収税金額と実際に受け払いした米ドル相当金額との差額が含まれる。未実現為替純損益は、為替レートの変

動の結果、評価日の投資有価証券およびデリバティブ契約以外の資産および負債の公正価値の変動により生じる。

特定の外国有価証券取引および外貨取引は、特に外国証券市場に関する政府の監督および規制が低水準である可能性および政治的または経済的に不安定な可能性により、米ドル建て取引では通常考えられない問題およびリスクを伴うことがある。

所得税

ケイマン諸島の現行法に従い、ファンドが支払うべき所得税、遺産税、法人税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税は存在しない。その結果、当財務書類では納税引当金は積み立てられていない。

ファンドはその業務を遂行することを目的としているため、米国での取引または事業活動に従事しているとはみなされず、従って、その所得はファンドが行う米国での取引または事業に「実質的に関連している」としては取り扱われない。実質的に関連した所得には、米国国内企業に対して適用される累進税率で米国連邦所得税が課せられる。配当金および利息収益を含む「実質的に関連」していないが米国源泉である特定のカテゴリーの所得は、30%の米国課税の対象となる。しかし、ポートフォリオ利息の非課税に基づき、稼得したポートフォリオ利息には30%課税は適用されない。2023年９月30日に終了した６か月間について、ファンドが稼得した利息はポートフォリオ利息の非課税に適格である。

ファンドは、税務ポジションが税務調査時に「どちらかといえば」肯定されるかどうかを決定するようファンドに要求する、税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指導に従う。経営陣は、2023年９月30日現在、税額が確定していない年度すべてにおけるファンドの税務ポジションの分析を行い、財務書類において認識または開示を必要とする不確実な税務ポジションはないと結論付けた。ファンドの方針は、不確実な税務ポジションに関する利息および課徴金（もしあれば）を所得税費用の構成要素として認識することである。2023年９月30日に終了した６か月間について、ファンドは不確実な税務ポジションに関するいかなる利息または課徴金も認識しなかった。現在、米国内国歳入庁またはその他のいかなる税務当局もファンドについて調査を実施していない。

参加受益証券の発行および買戻し

ファンド受益証券は複数のクラス（以下それぞれ「クラス」といい、総称して「クラシズ」という。）で発行される。ファンドは現在、ブラジルレアルクラス（「ＢＲＬ」）、円クラス（「ＪＰＹ」）、英ポンドクラス（「ＧＢＰ」）、米ドルクラス（「ＵＳＤ」）、インドネシアルピアクラス（「ＩＤＲ」）、ロシアルーブルクラス（「ＲＵＢ」）、トルコリラクラス（「ＴＲＹ」）南アフリカランドクラス（「ＺＡＲ」）、メキシコペソクラス（「MXN」）および豪ドルクラス（「ＡＵＤ」）（以下、米ドルクラスを除き「他通貨クラス」という。）を募集している。ブラジルレアルクラス、米ドルクラス、インドネシアルピアクラス、ロシアルーブルクラス、トルコリラクラス、南アフリカランドクラスおよびメキシコペソクラスは、米ドル建てで、英ポンドクラスは英ポンド建て、円クラスは日本円建て、および豪ドルクラスは豪ドル建て（以下それぞれ「表示通貨」という。）であり、受益証券の発行、買戻し、評価が行われ、受益証券はかかる通貨建てで表示される。

各クラスの純資産価格は、該当する「取引日」の表示通貨で決定される。取引日とは、連邦、州または地方銀行がニューヨーク、ロンドン、日本、およびケイマン諸島で営業をしている、ならびにニューヨーク証券取引所およびロンドン証券取引所が取引を行っている各ファンド営業日のことである。ファンドの受益証券の発行および買戻しは、最終純資産価額に基づき、かかるファンド営業日に行われる。純資産価額の3.5%を上限とする販売手数料が、販売会社によって課せられ、留保されている。2023年９月30日に終了した６か月間について、販売会社は販売手数料を放棄した。

受託会社は投資運用会社と協議の上、とりわけ、いずれの期間においても、投資運用会社がファンドの純資産の評価額を公正に決定することが合理的に実行できない場合に、ファンドの純資産価額の決定、ファンドの受益証券の発行および買戻しを一時的に停止することがあり、買戻代金の支払日を延期することがある。2023年９月30日に終了した６か月間に、かかる事象はなかった。

収益、費用、利益および損失の割り当て

収益、費用ならびに実現および未実現損益は、各クラスの純資産の割合に基づき各受益証券クラスに日々割り当てられる。ファンドは、かかるクラスに関するヘッジ取引によって生じた適用できる利益、損失および費用を関連する受益証券のクラスに対して具体的に加算または控除を行う（例：円クラス受益証券のヘッジ取引に関するすべての費用は、円クラス受益証券によって負担される。）ため、当該クラスの評価について調整を行う予定である。受益証券のすべてのクラスは、非米ドル建て投資を機能通貨に対しヘッジすることで生じた利益、損失および費用を按分比例により負担する。

買戻未払金

買戻しは、買戻通知で請求された金額が確定し決定できた時点で負債として認識される。これは通常、買戻請求の性質により、通知の受領時点、もしくは会計期間の最終日のいずれかに発生する。その結果、６か月間の純資産価額に基づくが６か月間の後に支払われた買戻しは、2023年９月30日現在の資産・負債計算書において買戻未払金として反映される。受領した買戻通知で米ドル額および受益証券金額が確定していない場合は、買戻しおよび受益証券金額を決定するために使用される純資産価額が決定されるまで資本に留保される。

受益者への分配

投資純利益、実現または未実現純利益および／またはキャピタルからの分配は、各月の15日までにファンドによって宣言される。受益証券保有者が追加の受益証券への再投資を選択しない限り、分配は投資運用会社が決定した通り、現金または現物で支払われる。クラスに関する現金分配は、そのクラスの表示通貨で支払われる。

直近の会計基準

2020年３月に、財務会計基準審議会（以下「ＦＡＳＢ」という。）は、会計基準書アップデート（以下「ＡＳＵ」という。）第2020-04号「金利指標改革（トピック848）：金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」を公表した。2021年１月に、ＦＡＳＢはＡＳＵ第2021-01号を公表し、トピック 848はさらに改訂された。ＡＳＵの改訂は、2021年末と2023年末のロンドン銀行間取引金利（以下「ＬＩＢＯＲ」という。）およびその他の銀行間取引に基づく参照金利の予定される廃止による特定の種類の契約変更の影響から、任意の一時的な会計上の認識および財務報告上の軽減措置を提供する。ＡＳＵは、2020年3月12日から2023年９月30日までの期間に発生する特定の参照金利に関連する契約変更に適用される。経営陣は要件を検討し、これらのＡＳＵの採用が財務書類に重大な影響を与えることはないと考えている。

３．評価

ファンドは、各取引日の投資証券の公正価値を決定するための手続きを採用した。かかる手続きのもと、ファンドは、各取引日のファンドの投資評価額を決定するため、投資運用会社が管理する価格決定委員会に権限を委任した。下記の注記は、ファンドの投資証券を評価するために用いた手順をきわめて詳細に記載している。

ファンドは、投資証券の公正価値を設定するために、インカム・アプローチおよび市場アプローチの両方を使用している。特定の技法およびインプットの使用は、市場および経済状況の動向に伴う入手可能性および関連性に基づき、時間とともに変化する可能性がある。

投資運用会社は、公正価値の決定を行う時に、関連性があり、ふさわしいと判断する価格決定の技法を検討する。ファンドが所有する投資証券について第三者の価格情報の信頼度を決定する場合、投資運用会社は、とりわけ、ベンダー価格の詳細調査、日々の価格変動の監視、および市場参加者間取引の調査を実施する。さらに、前日から事前に設定された閾値を超えて変動する価格は、新たな価格決定手段で検証されるか、可能な場合、結果として得た公正価値に影響を及ぼすインプットモデルに検証可能な変動を評価することで検証される。

取引所で取引されるオプション、ワラントならびに公開取引される米国および米国以外の株式証券は、通常、かかる有価証券が取引されている取引所または市場において有価証券が評価される日の営業時間終了時点での公式の終値もしくは最終報告売却価格、または売買がない場合は、直近の入手可能な買い呼値で評価される。先物契約は、取引されている商品取引所または証券取引所の各営業日の終了時点での最終決済価格で評価される。

満期まで60日超を残して購入された短期有価証券を含む債券は、通常、複数の価格決定業者から入手した価格で評価される。価格決定業者は下表に示した複数のインプットに基づき、かかる有価証券を評価する。表は、ファンドが投資することを承認されている債券の特定のクラスを評価するために一般的に適しているインプットの例である。しかし、これらの分類は排他的なものではなく、どんなインプットも債券のその他のクラスを評価するために使用することができる。

債券のクラスおよびデリバティブ	インプットの例
すべて	すべてのベンチマーク利回り、取引、買い呼値、売り呼値、ディーラーおよび取引システムによる相場価格、スプレッドおよび類似の有価証券市場で観察されるその他の関係。 キャッシュ・フロー、財務または担保実績およびその他の関連データなどの要素を用いて算出される利回り測定など、内部開発した価格評価モデル（以下総称して「標準的インプット」という。）
社債およびノート	標準的インプットおよび新規発行のデータ
政府および政府機関の債券およびノート	標準的インプット
モーゲージ証券、アセット・バック証券	標準的インプット、返済履歴、債務不履行率、延滞・損失仮定、担保特性、信用補完および特定の取引情報
仕組み商品（ＩＯ証券（金利部分のみ）、ＰＯ証券（元本部分のみ）およびモーゲージ担保証券ならびに債務担保証券）	標準的インプットに加え、新規発行のデータ、毎月の返済情報および担保実績
ローン、ローン・パーティシペーションおよびローン譲渡	取引値、買い呼値、売り呼値およびディーラーからの相場価格
学生ローン	標準的インプット（ローンの加重平均残存年限を含む）
スワップおよびその他のデリバティブ	標準的インプットおよび金利カーブ、金利ボラティリティ、原参照有価証券の信用スプレッドおよび回収率、指数スプレッド、為替スポットおよびフォワード・カーブ、為替ボラティリティ

投資運用会社が適切とみなす場合は（価格決定業者の価格が入手不能または適切とみなされない場合）、債券は、合理的かつタイムリーに入手可能な買い呼値と売り呼値の中間値、または類似の満期、品質、種類の有価証券の価格により誠実に評価される。

満期まで60日以内で購入された短期有価証券は、公正価値に近似した償却原価で評価される。

代表的な市場の時価が容易に入手できないか、信頼できないとみなされる有価証券および投資は、投資運用会社によって誠実に公正な評価が行われる。有価証券の公正価値の誠実な決定を行うために、多岐にわたるインプットが見直される。これらのインプットには、有価証券の種類および取得原価、有価証券の転売に関する契約上または法的な制限、発行体の関連する財務上・事業上の展開、活発に取引される類似のまたは関連する有価証券、有価証券の転換または交換の権利、関連する企業活動、有価証券の取引終了後に発生した重要な事象、および全般的な市場状況の変動などが含まれるが、これらに限らない。活発に取引されていない投資の公正価値評価および評価には判断を伴い、より活発な取引活動があった場合に用いられたであろう評価とは大幅に異なることがある。

第三者が評価したベンダー価格が入手できない、または公正価値の指標とみなされない場合、投資運用会社はブローカー・ディーラーから指標となる市場相場（以下「ブローカー相場」という。）を直接入手することを選択できる。指標となる市場相場は、一般的に確立された市場参加者から受領される。投資運用会社は、当該市場相場を裏付ける対象インプットを検討するために透明性を要求する。対象インプットについての透明性がブローカーから受領された際のインプットが観察可能である場合、有価証券は公正価値ヒエラルキーのレベル２とみなされる。インプットに透明性がない、もしくは観察不能であると確認された場合、有価証券は公正価値ヒエラルキーのレベル３と分類される。

ブローカー相場が評価日時点で受領されない場合、直近の入手可能なブローカー相場が使用されることがある。しかし、ブローカー相場が受領された日から評価日までの関連するベンチマーク証券の利回りの補間変動に基づく直近のブローカー相場に対して調整が行われる。一般的に、ベンチマーク証券は、標準的な満期の特定の米国財務省証券から構成される。具体的に、利回りの補間変動は、値付される有価証券の期間と値付される有価証券より若干長いまたは短い期間のベンチマーク証券の期間とを比べて測定する補間要素を使用して計算される。その後、補間利回りの変動は、価格の明示的変動を計算するために有価証券の期間に適用される。

為替予約、オプション契約、スワップション契約またはスワップ契約のような店頭の金融デリバティブ商品は、対象の資産価格、指数、参照利率およびその他のインプットまたは当該要素のコンビネーションからその価値を得る。当該契約は、通常、値付業者またはブローカー・ディーラー相場に基づき評価される。商品および取引の条件によって、金融デリバティブ商品の価値は、値付モデルのシミュレーションを含む一連の技法を使う値付業者により見積もられる。値付モデルには、発行体の詳細、指数、スプレッド、金利、イールド・カーブおよび為替レートのような活発な市場相場から観察されるインプットを用いる。

登録された取引所のような多数当事者間または取引機関のプラットフォームで取引される中央清算機関で決済されるスワップは、それぞれの取引所で決定される日々の決済価格で評価される。中央清算機関で決済されるクレジット・デフォルト・スワップについて、清算機関は、全期間にわたる実行可能な価格水準を提供するよう会員に求めている。外部の第三者の価格と共にこれらの水準は、日々の決済価格を提示するために使用される。中央清算機関で決済される金利スワップは、日々の決済価格を提示するためにオーバーナイト・インデックス・スワップ・レートおよびＬＩＢＯＲならびに担保付翌日物調達金利の先渡為替レートを含む対象レートを参照する価格モデルを使用して評価される。これらの有価証券は、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類される。

ファンドの資産および負債の公正価値の決定に使用される様々なインプットは、下記に示される大まかなレベルに要約される。

●レベル１－同一の投資の活発な市場での相場価格
●レベル２－その他の重要な観察可能なインプット（類似の投資の相場価格、金利、返済スピード、信用リスクなどを含む。）
●レベル３－投資の公正価値を決定する際の投資運用会社の独自の仮定を含む、重要な観察不能なインプット。レベル３の公正価値評価技法には、(ｉ）判断および多岐にわたる仮定（返済の仮定および債務不履行率の仮定を含むがこれに限らない。）の適用を必要とする内部開発モデルの利用、および(ii）第三者による評価の要請（通常はブローカー・ディーラー）が含まれる。第三者の価格評価業者はしばしば、主観的であり、また判断および多岐にわたる仮定（返済の仮定および債務不履行率の仮定を含むがこれに限らない。）の適用も必要とする内部開発モデルを利用している。

評価レベルは、これらの有価証券への投資に伴うリスクまたは流動性を必ずしも示唆するものではない。

以下は、公正価値で計上されたファンドの資産および負債の評価に用いられた評価ヒエラルキーにおけるレベルの要約である。

資産

種類	相場価格（レベル１）（米ドル）	その他の重要な観察可能なインプット（レベル２）（米ドル）	重要な観察不能なインプット（レベル３）（米ドル）	合計（米ドル）
ノートおよび債券	—	75,292,066	673,286	75,965,352
ターム・ローン（実行済）	—	380,210	—	380,210
為替予約	—	818,702	—	818,702
合計	—	76,490,978	673,286	77,164,264

	負債			
種類	相場価格（レベル１）（米ドル）	その他の重要な観察可能なインプット（レベル２）（米ドル）	重要な観察不能なインプット（レベル３）（米ドル）	合計（米ドル）
先物契約	61	—	—	61
為替予約	—	1,354,808	—	1,354,808
合計	61	1,354,808	—	1,354,869

４．関連投資会社への投資

下表は、2023年９月30日現在の関連投資会社へのファンドの投資（以下「投資先ファンド」という。）を要約したものである。2023年９月30日に終了した６か月間について、ファンドが投資先ファンドに対して管理報酬または実績報酬を直接支払うことはなかった。2023年９月30日に終了した６か月間中、ファンドは関連投資会社からいずれの分配金も受領しなかった。

投資	2023年３月31日現在の公正価値（米ドル）	購入（米ドル）	買戻手取額（米ドル）	実現（損失）（米ドル）	未実現（損）益の変動（米ドル）	2023年９月30日現在の公正価値（米ドル）
レッグ・メイソン・米ドル・アキュムレーティング・シェア・ファンド	39,063	—	(37,786)	(1,779)	502	—

レッグ・メイソン・米ドル・アキュムレーティング・シェア・ファンドの投資目的は、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインからなるトータル・リターンの最大化を目指すことである。当ファンドは、グローバル債券市場に純資産額の少なくとも３分の２を投資する。当ファンドは主に、米ドル、ユーロ、日本円、英ポンド、その他の様々な通貨建てで、国際的な規制市場において上場または取引されている債務証券に投資している。

５．ローン、ローン・パーティシペーションおよびローン譲渡

ファンドは、ローンの当初の貸付シンジケートの一員として、または別の貸し手からの譲渡によりローンを取得することがあり、またローン・パーティシペーション（例えば、他の貸し手のローンの一部に対する参加権）を購入することもある。原ポートフォリオには、ローン、ローン・パーティシペーション、ならびにブリッジ・ローンおよび占有継続債務者ファシリティを含むその他の種類のローンが含まれる。

ローンおよびローン・パーティシペーションへの投資は、ファンドを流動性リスクにさらすことがある。ローンおよびローン・パーティシペーションは金融機関の間で取引可能だが、標準的な債務証券の流動性を持たず、ローンの主幹銀行もしくは幹事銀行または借り手の同意を必要とするなど、転売に制限がある場合が多いため、流動性に問題が生じることがある。

ファンドが取得した一部のローン・パーティシペーションまたは譲渡は、貸し手の未実行の契約または借り手が信用枠の上限額まで随時借入および返済を行うことができる回転信用枠を伴うことがある。こうした場合、ファンドは、ローン書類で規定された条件に基づき、追加の借入れに対する自己の持分を前貸しする義務を負うことになる。かかる義務は、会社へ投資することが望ましくない時期（当該会社の財政

状態では当該金額が返済される可能性が低くなる場合を含む。）にその投資額を増加させるようファンドに要求する効力を有することがある。

2023年９月30日現在、ファンドは、未実行のローン契約を有していなかった。

６．利息現物支払債

ファンドは、利息現物支払債（以下「ＰＩＫ」という。）に投資することがある。ＰＩＫは、各利息支払日に利息の支払いを現金または追加債務証券のどちらで行うかについて発行体にオプションを与えている。これらの追加債務証券は、通常、満期日、利息および関連するリスクを含み当初の債券と同一の条件を有する。当初の債券の日々の市場相場は、経過利息を含むことがあり、資産・負債計算書の投資にかかる未実現損益から未収利息に比例配分の調整が必要となることがある。

2023年９月30日に終了した６か月間中、ファンドはＰＩＫ証券からの利息現物支払いを受領しなかった。

７．為替予約

ファンドは、米ドル建て以外の有価証券の為替リスクをヘッジしたり、外貨建てポートフォリオ取引の決済を促進するために為替予約を締結することがある。為替予約とは、２当事者間で、将来日付で定められた価格で通貨を受渡しおよび決済することを売買する契約である。契約は日々値洗いされ、ファンドは価格の変動を未実現損益として計上する。為替予約が、通貨の受渡しまたは別の為替予約の締結による相殺を通じて終了する場合、ファンドは未決済時点での契約価値と終了時点での契約価値との差額に等しい実現損益を認識する。

為替予約は、資産・負債計算書に計上された金額以上の市場リスク要素を伴う。ファンドは、為替予約の基礎をなす為替レートの不利な変動リスクを負っている。取引相手方が契約条件を履行することができない場合にも、かかる契約の締結によるリスクが生じることになる。

８．先物契約

ファンドは、関連市場へのエクスポージャーを管理するために先物契約を用いることがある。先物の購入は、原商品に対するファンドのエクスポージャーを増加させる。先物の売却は、原商品に対するファンドのエクスポージャーを減少させ、またはファンドが他のファンド投資をヘッジすることを可能にする。先物契約には、程度の差はあるものの、信用リスクと市場リスクが伴う。

先物契約は、日々の決済価格に基づいて評価される。先物契約を締結する際、ファンドは、ブローカー、商業会議所、または取引所の当初証拠金の要件に従った金額の現金、米国政府および政府機関債、または選択したソブリン債を先物ブローカーに預託する必要がある。当初証拠金として預託された米国政府および政府機関債は投資明細表に含まれ、現金は資産・負債計算書の「ブローカーに対する債権」に計上される。先物契約は毎日時価評価され、価値の変動に対する適切な支払または受取（以下「変動証拠金」という。）は、損益計算書と資産・負債計算書の「ブローカーに対する債務／債権」に計上される。損益は認識されるが、契約が満期を迎えるか決済されるまで実現したとはみなされない。

ファンドは、取引相手方として機能する取引所または商業会議所でのみ先物契約を締結する。従って、このような取引の信用リスクは取引所または商業会議所の破綻に限定される。価値の損失は、原商品の価値の変動または契約の流通市場が流動的でない場合に発生する可能性がある。さらに、先物契約と原商品との間に正確な相関関係がないリスクもある。

９．費用および報酬

投資運用報酬

投資運用会社の報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.70%の料率で、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

受託会社報酬

受託会社報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.01%の料率または最低年間報酬額15,000米ドルで、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

管理事務代行報酬

管理事務代行報酬は、ファンドの平均日次純資産額の最初の30億米ドル以下の部分に関しては年率0.02%、次の15億米ドルについては0.0125%、45億米ドル超の金額については0.0050%の料率、または最低年間報酬額45,000米ドルで、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

登録・名義書換事務代行報酬

ファンドの年間登録・名義書換事務代行報酬は、10,000米ドルである。年間維持報酬は各受益証券クラスで8,400米ドルである。

販売会社報酬

販売会社報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.80%の料率で、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

代行協会員報酬

代行協会員報酬は、ファンドの平均日次純資産額の年率0.05%の料率で、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

10．参加受益証券

2023年９月30日に終了した６か月間のファンドの受益証券取引は以下の通りであった。

	2023年９月30日に終了した６か月間							
	ブラジルレアルクラス		円クラス		英ポンドクラス		米ドルクラス	
	受益証券口数	金額（米ドル）	受益証券口数	金額（米ドル）	受益証券口数	金額（米ドル）	受益証券口数	金額（米ドル）
発行受益証券	300,509	551,901	12,486	416,325	19	129	275,116	1,406,941
買戻受益証券	(316,324)	(580,118)	(29,835)	(976,654)	—	—	(326,246)	(1,687,073)
純増（減）	(15,815)	(28,217)	(17,349)	(560,329)	19	129	(51,130)	(280,132)

	インドネシアルピアクラス		ロシアルーブルクラス		トルコリラクラス		南アフリカランドクラス	
	受益証券口数	金額（米ドル）	受益証券口数	金額（米ドル）	受益証券口数	金額（米ドル）	受益証券口数	金額（米ドル）
発行受益証券	348,536	1,072,632	1,685	4,307	62,320	38,437	9,268	17,425
買戻受益証券	(48,429)	(152,595)	(81,632)	(198,875)	(1,276,765)	(711,007)	—	—
純増（減）	300,107	920,037	(79,947)	(194,568)	(1,214,445)	(672,570)	9,268	17,425

	メキシコペソクラス		豪ドルクラス		合計	
	受益証券口数	金額（米ドル）	受益証券口数	金額（米ドル）	受益証券口数	金額（米ドル）
発行受益証券	806,056	3,953,213	5,906	20,036	1,821,902	7,481,346
買戻受益証券	(162,382)	(762,197)	—	—	(2,241,612)	(5,068,519)
純増（減）	643,674	3,191,016	5,906	20,036	(419,710)	2,412,827

11．財務ハイライト

	2023年９月30日に終了した６か月間				
受益証券１口当たりデータ	ブラジルレアルクラス（米ドル）	円クラス（米ドル）	英ポンドクラス（米ドル）	米ドルクラス（米ドル）	インドネシアルピアクラス（米ドル）
期首純資産価格	1.783	37.571	6.592	5.200	3.169
投資純利益(1)	0.040	0.786	0.147	0.113	0.068
実現および未実現純利益（損失）	0.072	(5.065)	(0.133)	(0.024)	(0.091)
投資運用による利益（損失）合計	0.112	(4.279)	0.014	0.089	(0.023)
受益者への分配	(0.120)	(1.282)	(0.227)	(0.300)	(0.240)
期末純資産価格	1.775	32.010	6.379	4.989	2.906
トータル・リターン%(2)	6.28	(11.39)	0.21	1.71	(0.73)
平均純資産に対する比率					
費用%(3)	2.20	2.26	2.21	2.22	2.22
投資純利益%(3)	4.39	4.50	4.42	4.43	4.43

	2023年９月30日に終了した６か月間				
受益証券１口当たりデータ	ロシアルーブルクラス（米ドル）	トルコリラクラス（米ドル）	南アフリカランドクラス（米ドル）	メキシコペソクラス（米ドル）	豪ドルクラス（米ドル）
期首純資産価格	2.936	0.647	2.056	4.587	3.520
投資純利益(1)	0.060	0.013	0.043	0.106	0.076
実現および未実現純利益（損失）	(0.463)	(0.091)	(0.102)	0.312	(0.167)
投資運用による利益（損失）合計	(0.403)	(0.078)	(0.059)	0.418	(0.091)
受益者への分配	(0.240)	(0.030)	(0.180)	(0.240)	(0.160)
期末純資産価格	2.293	0.539	1.817	4.765	3.269
トータル・リターン%(2)	(13.73)	(12.06)	(2.87)	9.11	(2.59)
平均純資産に対する比率					
費用%(3)	2.29	2.28	2.24	2.20	2.23
投資純利益%(3)	4.57	4.54	4.47	4.42	4.46

(1) 受益証券１口当たり投資純利益は、当期の発行済平均受益証券口数に基づき算出されている。
(2) トータル・リターンの計算は、期中を通じて発行済の単独の参加受益証券の価値に基づいている。期首と期末間の受益証券１口当たり純資産価格の変動比率を表している。１年未満の期間について、トータル・リターンは年率換算されていない。
(3) 年率換算。

上記の比率は参加型受益証券全体について算出されている。個々の受益者のトータル・リターンおよび比率は、資本受益証券の取引のタイミングにより、これらの比率とは異なることがある。

12．デリバティブ商品

ファンドはトレーディング目的で、それぞれの商品の主要リスク・エクスポージャーが為替リスクを伴う先渡しを含む多岐にわたるデリバティブ商品を取引することがある。かかるデリバティブ商品の公正価値は、契約種類別に資産・負債計算書の個別項目に含まれる。

下表は、2023年９月30日現在の資産・負債計算書に為替取引商品として計上されないデリバティブの公正価値および表示箇所の情報であり、デリバティブの種類別にグループ化されている。

	資産デリバティブ(1)
	為替リスク（米ドル）
為替予約	818,702

	負債デリバティブ(1)		
	為替リスク（米ドル）	金利リスク（米ドル）	合計（米ドル）
先物契約(2)	—	61	61
為替予約	1,354,808	—	1,354,808
合計	1,354,808	61	1,354,869

(1) 通常、資産デリバティブの表示箇所は債権／未実現利益、負債デリバティブの表示箇所は債務／未実現損失である。
(2) 投資有価証券明細表に計上されている先物契約の累積未実現利益（損失）を含む。

下表は、2023年９月30日に終了した６か月間について、ファンドの損益計算書上のデリバティブの影響についての情報である。最初の表は、６か月間中に実現した損益の金額および源泉に関する追加の詳細である。２番目の表は、６か月間中にファンドのデリバティブにより生じた未実現損益の変動金額に関する追加情報である。デリバティブから生じた実現および未実現損益は、損益計算書に個別項目として表示される。

	認識済デリバティブに係る実現利益金額
	為替リスク（米ドル）
為替予約	913,675

	認識済デリバティブに係る未実現利益（損失）変動額		
	為替リスク（米ドル）	金利リスク（米ドル）	合計（米ドル）
先物契約	—	(61)	(61)
為替予約	(1,192,197)	—	(1,192,197)
合計	(1,192,197)	(61)	(1,192,258)

2023年９月30日に終了した６か月間について、ファンドのデリバティブ取引量は以下の通りであった。

	月次平均価値（米ドル）
引渡為替予約(1)	(84,506,485)
受取為替予約(2)	139,695,221

	月次平均契約数
先物契約（ロング）(3)	35

(1) 表示通貨に換算される当該金額（もしあれば）は、ファンドの月間取引に基づいた決済日における代表的な平均未払金額に相当する。
(2) 表示通貨に換算される当該金額（もしあれば）は、ファンドの月間取引に基づいた決済日における代表的な平均未収金額に相当する。
(3) 当該金額は、ファンドの月間取引に基づいた代表的な平均契約数に相当する。

13．資産および負債の相殺

デリバティブ商品を使用することで、ファンドは、取引相手方の信用リスクにさらされる。それは、デリバティブの取引相手方が契約上の条項に従い受け取った担保価値での相殺を行うことができないリスクである。取引相手方の不履行に伴う信用リスクに対するファンドのエクスポージャーは、資産・負債計算書で認識されたかかる取引に固有の未実現利益に限定される。ファンドは、必要に応じて、与信限度、与信監視手続、マスター・ネッティング契約の実行および要求される証拠金・担保の管理などを通じて取引相手方の信用リスクを最小限に抑えている。取引相手方の信用度を適切に反映させるために、重要な場合は、特定のデリバティブ資産に関する取引相手方の信用リスク評価調整を計上する。かかる調整は、取引相手方またはその他の市場参加者から受け取った市場相場価格が当該デリバティブ商品に対する取引相手方の信用リスクを完全に反映していないために、これらの相場価格に対しても行われる。

財務報告を目的として、ファンドは、資産・負債計算書上でネッティング契約の対象であるデリバティブ資産および負債を相殺していない。強制力のあるマスター・ネッティング契約（以下「ＭＮＡ」という。）の対象である、すべてのデリバティブ資産およびデリバティブ負債についての情報が、以下に表示されている。

2023年９月30日現在のデリバティブ資産および負債の相殺

	資産・負債計算書上の表示額	
	資産（米ドル）	負債（米ドル）
為替予約	818,702	1,354,808
資産・負債計算書のデリバティブ資産および負債の合計（ＭＮＡの対象）	818,702	1,354,808

デリバティブ資産および受領担保

	資産・負債計算書に表示された資産総額（米ドル）	金融商品（米ドル）	受領現金担保（米ドル）	純額(1)（米ドル）
Citibank, N.A. (2)	87,748	—	—	87,748
Goldman Sachs International(2)	107,995	(107,995)	—	—
JPMorgan Chase Bank, N.A. (2)	473,931	(473,931)	—	—
UBS AG(2)	149,028	(149,028)	—	—
合計	818,702	(730,954)	—	87,748

(1) 純額は、債務不履行時の取引相手方からの未収金の純額を表わす。
(2) 店頭取引

デリバティブ負債および差入担保

	資産・負債計算書に表示された負債総額（米ドル）	金融商品（米ドル）	差入現金担保（米ドル）	純額(1)（米ドル）
Goldman Sachs International(2)	307,997	(107,995)	(200,002)	—
JPMorgan Chase Bank, N.A.(2)	843,059	(473,931)	(369,128)	—
UBS AG(2)	203,752	(149,028)	—	54,724
合計	1,354,808	(730,954)	(569,130)	54,724

(1) 純額は、債務不履行時の取引相手方の未払金の純額を表わす。
(2) 店頭取引

14．ファンドの投資リスク

低格付証券リスク

ファンドは、一般に「ジャンク債」または「ハイ・イールド債」と称する低格付証券に投資することがある。低格付証券には、発行体の財政状態もしくは景気全般の不利な変動または予期せぬ金利の上昇により発行体の元利金の支払能力が毀損する可能性がある。低格付証券は、通常、高格付証券よりも流動性が低い。発行体が適時に元利金の支払を行うことができない、またはできないと認められることおよび流動性の限界から、ファンドが保有する証券の価格がさらに不安定になる傾向に陥り、ファンドは、このような証券を設定価格に近い価格によって売却することができなくなることがある。

新興市場の発行体への投資

ファンドは、特定の信用および市場リスクの対象となる新興市場商品へ投資することがある。新興市場諸国の証券および為替市場は、米国およびその他の先進国市場の証券および為替市場に比べ、概して、小規模であり、発展が遅れており、流動性を欠いており、かつより不安定である。多くの点で開示および規制基準がその他の先進国市場より厳格なものではない。また、新興市場諸国の証券市場および当該市場での投資者の活動に関する監督および規制はより緩やかであり、既存規制の実施も極めて限定されることがある。かかる国々の多くの政治および経済構造は、その初期段階にあり急速に発展中であることがあり、当該諸国は、より発展した諸国に特有の社会的、政治的および経済的安定性を欠くことがある。

米国以外の有価証券への投資

ファンドは米国以外の発行体の有価証券へ投資するが、かかる投資には一定の特別リスクが伴うものであり、これには、将来の政治、法律および経済の推移（為替レートの変動または為替管理規制の変更を含み得る。）、資産の収用、没収課税、資産の国有化、源泉徴収税またはその他の税金の賦課、投資資本または為替管理規制の不利な変更、政変、外交の進展、米国以外の事業体に対する判決の獲得および執行の困難、該当国の政府の法律または規制が制定される可能性、発行体に関する公開情報の利用可能性の低下等により生じるリスクが含まれる。さらに通常、米国以外の有価証券の発行体は、米国の発行体に適用されるものと同等の統一的な会計、監査および財務報告基準またはその他の規制上の実務および要件に従っ

ていないことがある。資産の国有化、収用またはその他の没収が行われる場合には、ファンドは有価証券への投資の全額を失うことになる。

米国以外の発行体の債務証券への投資に関連する経費（源泉徴収税、仲介手数料および保管を含む。）は、米国の発行体の債務証券への投資に関連する経費を上回ることがある。さらに、米国以外の有価証券の取引は、当該取引の決済に伴う困難が生じることもある。米国以外の市場はさまざまな清算および決済手続を有しており、一部市場では時として取引高に歩調を合わせることをせず、その結果として相当の遅れおよび決済不履行を生じさせることがある。決済の遅れにより、一時的にファンドの資産が投資されず、そのリターンも得られないことになる可能性がある。決済不履行はまた、ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼし得る。決済上の問題から意図する有価証券の購入を行うことができないため、ファンドが魅力的な投資機会を逃すことがある。決済上の問題からポートフォリオ証券を売却するこができない結果として、事後のポートフォリオ証券の値下がりによってファンドが損失を被る可能性がある。

ソブリン債務リスク

ファンドはソブリン債務商品へ投資することがあるが、それには高いリスクを伴う可能性がある。ソブリン債務の返済を管理する政府機関は、債務条件に従い支払期日に元本・利息のいずれかまたは双方を返済することができないことや返済の意思がないことがある。支払期日に元本および利息を返済する政府機関の支払意思および支払能力は、とりわけ、キャッシュ・フローの状況、準備金の程度、支払期日における十分な外国為替取引所の利用可能性、債務を返済することによる経済全体への負担の相対的規模、国際通貨基金に対する政府機関の方針、政府機関がその影響下におかれることがある政治的制約ならびに政府および政治システムの変更により、影響を受けることがある。

非公開取引証券およびルール144A証券のリスク

ファンドは、非公開およびルール144A証券へ投資することがあるが、それには高い事業リスクおよび財務リスクを伴うことがあり、その結果として多額の損失が生じることがある。これらの証券は公開取引証券に比べ流動性をより欠いており、ファンドは、当該ポジションを清算するため、公開取引証券の場合より多くの時間がかかることがある。これらの証券は非公開で交渉された取引で転売されることがあるが、かかる売却により実現した価格は、ファンドが最初に支払った価格を下回る可能性がある。さらに、その証券が公開取引されてない企業は、その証券が公開取引される場合に適用されることになる開示およびその他の投資家保護を行わないことがある。従って、これらの証券の評価は困難なことがある。

為替取引のリスク

一般的な為替取引戦略は、投資リスクを限定し、または軽減することを目的としているが、同時に利益が生じる可能性も限定され、または軽減することも予想される。上記に関わらず、特定クラスの受益証券に帰属するファンドの資産が当該クラスに関する為替取引に伴い生じた債務を弁済するには不十分である場合には、当該資産を超過した債務額を、ファンドの他のクラスの受益証券が負担することがある。

金利リスク

金利リスクとは、金利の変動により確定利付証券の評価額が下落するリスクをいう。名目金利が上昇した場合、ファンドが保有する特定の確定利付証券の評価額は下落する傾向にある。名目金利は、実質金利と期待インフレ率の合計として記載される。長期間の確定利付証券は、金利の変動により敏感である傾向があり、通常、短期間の有価証券に比べより大きく変動する。デュレーションは、おもに金利（すなわちイールド）の変動に対する確定利付証券の市場価格の感応度の測定として使用される。

流動性リスク

ファンドは、容易に売却または処分できないことがある資産およびデリバティブ（証券法により処分が制限されている証券を含む。）に投資することがある。流動性リスクの影響は、取引量の低下、マーケット・メーカーの不足、大きなポジションサイズまたは法律上の規制（日々の値幅制限「サーキットブレーカー」または証券の発行体との提携を含む。）がファンドが取引を開始し、資産を売却し、または望まし

い価格でデリバティブ・ポジションを清算する能力を制限または阻害する場合に特に顕著になる。ファンドはまた、（例えば、逆レポ契約の締結、プットの売り建て、またはショート・ポジションの手仕舞いの結果）特定の証券を購入する義務を有する場合に流動性リスクにさらされる。

集中リスク

ファンドがその投資を一国または複数の国に集中させる場合には、ファンドの資産額は、当該国に影響を与える経済、政治およびその他の要因により特別に影響を受け、より多くの国々に投資するポートフォリオの価額より広範囲に変動することがある。

デリバティブ商品リスク

ファンドは様々なデリバティブに投資することがあるが、それらは証券およびその他のより伝統的な投資対象への直接投資により示されるリスクおよび経費とは異なり、時としてこれらを上回るさらなるリスクおよび経費が生じることがある。以下は、デリバティブの利用に関する追加のリスク要因である。

●運用リスク：デリバティブ商品は、株式および債券に関連するものとは異なる投資技法およびリスク分析を要する専門商品である。デリバティブの利用の成功は、原商品のみならず、デリバティブそれ自体の高度な運用および理解を必要とする。特に、デリバティブの利用および複雑性は、実行される取引を監視するための適切な管理の継続および、デリバティブがファンドのポートフォリオに追加するリスクの評価能力を必要とする。

●取引相手方の信用リスク：デリバティブの利用により、ファンドは、特に異常に不利な市況において、取引相手方が適時に決済金を支払うまたはその他の方法によりその債務を弁済することができないまたはその意思がないというリスクを負う。取引相手方が債務を履行しない場合には、ファンドは契約上の救済を受けるが、その契約上の権利を行使することができないことがある。取引相手方の債務がファンドにより保有される担保（適用がある場合）の金額を超える場合、ファンドが取引相手方の不履行により担保におけるその権利を行使することができない場合、または商品の終了価格が商品の時価と大幅に異なる場合には、取引相手方のリスクは一層明白になる。

●ドキュメンテーション・リスク：多くのデリバティブ商品にはドキュメンテーション・リスクがある。各店頭デリバティブ取引の契約は、特定の取引相手方との間で個別に交渉されるため、当事者が契約条項について異なる解釈を行うリスクが存在する。これが生じた場合には、ファンドがその契約上の権利を行使するために必要な法律手続に経費がかかりかつ予測不可能であることから、ファンドが取引相手方に対するその請求権を行使しないことを決定することがある。そのため、ファンドは、デリバティブ商品に基づき支払われるべきであると投資運用会社が考える支払額の受取りが不可能になり得るリスク、当該支払が遅れるリスクまたはファンドが訴訟費用を負担した後にのみ支払われ得るリスクを引き受けることがある。

ロシアのウクライナ侵攻に関連するリスク

2022年2月24日に、ロシアはウクライナに対して軍事侵攻を開始した。両国間の敵意の発生は、より広範な紛争を引き起こす可能性があり、地域および市場に深刻な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、米国および他の国々によるロシアへの制裁ならびに将来課される制裁は、ロシア経済および関連市場に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ロシアの軍事行動の規模および期間ならびにそのような行動の影響は予測不可能であるが、市場の大幅な混乱をもたらす可能性がある。経営陣は、引き続き評価および流動性への影響を判断し、ファンドの評価方針と手続きに従って、必要かつ可能な措置を講じる予定である。

15．偶発債務およびコミットメント

通常の事業過程で、ファンドは様々な表明および保証を含む契約を締結しているが、それらは一般的な補償を提供している。これらの契約によるファンドの最大エクスポージャーは、それがファンドに対して

行われる将来の請求でありまだ発生していないため、不明である。経験に基づき、経営陣はこれらの潜在的な補償義務に関連する損失のリスクは僅少であると考えている。しかし、かかる債務に関する重大な負債が将来発生し、ファンドの事業にマイナスの影響を及ぼさないという保証はできない。

16．後発事象

財務書類が公表可能となった日付である2023年11月30日現在、表示された財務書類に重大な影響を及ぼしたであろう後発事象または取引はなかった。

（２）【投資有価証券明細表等】

ＷＡ　ハイ・インカム社債ファンド（マルチ・カレンシー型）
（ケイマン諸島のユニット・トラストであるウエスタン・アセット・オフショア・ファンドのサブ・ファンド）
投資有価証券明細表
2023年９月30日現在（無監査）
（米ドルで表示）

	額面金額*		金利	満期日	取得原価（米ドル）	公正価値（米ドル）
		ノートおよび債券 - 90.3%				
		アンゴラ - 0.7%				
		ソブリン債 - 0.7%				
$	375,000	Angolan Government International Bond 144A	8.250%	2028年5月9日	374,561	325,579
	360,000	Angolan Government International Bond 144A	8.750	2032年4月14日	360,000	290,212
					734,561	615,791
		アンゴラ合計			**734,561**	**615,791**
		アルゼンチン - 1.7%				
		地域（州／行政区） - 0.8%				
	732,458	Provincia de Buenos Aires/Government Bonds 144A MTN \	6.375	2037年9月1日	348,694	240,371
	20,000	Provincia de Buenos Aires/Government Bonds MTN \	6.375	2037年9月1日	7,016	6,563
	560,000	Provincia de Cordoba 144A \	6.990	2027年6月1日	396,949	417,200
					752,659	664,134
		ソブリン債 - 0.9%				
	166,198	Argentine Republic Government International Bond	1.000	2029年7月9日	112,389	45,878
	726,589	Argentine Republic Government International Bond \	0.750	2030年7月9日	462,044	208,760
	1,901,310	Argentine Republic Government International Bond \	3.625	2035年7月9日	1,004,273	476,145
					1,578,706	730,783
		アルゼンチン合計			**2,331,365**	**1,394,917**
		バハマ - 0.5%				
		ソブリン債 - 0.5%				
	200,000	Bahamas Government International Bond 144A	5.750	2024年1月16日	198,729	198,073
	250,000	Bahamas Government International Bond 144A	6.950	2029年11月20日	257,004	203,012
					455,733	401,085
		バハマ合計			**455,733**	**401,085**
		バーレーン - 0.3%				
		ソブリン債 - 0.3%				
	370,000	Bahrain Government International Bond 144A	6.000	2044年9月19日	347,845	286,167
		バーレーン合計			**347,845**	**286,167**
		バミューダ - 2.7%				
		レジャー - 2.7%				
	800,000	NCL Corp. Ltd.	3.625	2024年12月15日	756,109	768,370
	460,000	NCL Corp. Ltd. 144A	5.875	2026年3月15日	417,444	424,576
	370,000	NCL Corp. Ltd. 144A	5.875	2027年2月15日	346,416	351,858
	810,000	VOC Escrow Ltd. 144A	5.000	2028年2月15日	800,845	737,299
					2,320,814	2,282,103
		バミューダ合計			**2,320,814**	**2,282,103**
		ブラジル - 0.7%				
		各種金融サービス - 0.7%				
	730,000	B3 SA - Brasil Bolsa Balcao 144A	4.125	2031年9月20日	720,499	606,385
		ブラジル合計			**720,499**	**606,385**
		カナダ - 1.7%				
		航空宇宙／防衛 - 0.8%				
	650,000	Bombardier Inc.	7.500	2029年2月1日	640,744	616,828

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

	額面金額*		金利	満期日	取得原価（米ドル）	公正価値（米ドル）
		ノートおよび債券（続き）				
		カナダ（続き）				
		鉱業 - 0.2%				
$	200,000	First Quantum Minerals Ltd.	6.875%	2026年3月1日	195,249	194,086
		石油・ガス - 0.2%				
	200,000	MEG Energy Corp. 144A	5.875	2029年2月1日	200,000	186,741
		小売 - 0.5%				
	460,000	1011778 BC ULC/New Red Finance Inc. 144A	3.500	2029年2月15日	458,788	394,170
		カナダ合計			**1,494,781**	**1,391,825**
		ケイマン諸島 - 4.0%				
		航空会社 - 1.3%				
	1,086,000	Spirit Loyalty Cayman Ltd./Spirit IP Cayman Ltd. 144A	8.000	2025年9月20日	1,115,827	1,085,411
		各種金融サービス - 1.3%				
	1,170,456	Global Aircraft Leasing Co. Ltd. PIK 144A	6.500	2024年9月15日	1,049,569	1,114,859
		宿泊 - 1.4%				
	370,000	Melco Resorts Finance Ltd. 144A	5.375	2029年12月4日	346,416	303,339
	300,000	Sands China Ltd.	5.650	2028年8月8日	309,840	282,145
	200,000	Wynn Macau Ltd.	4.875	2024年10月1日	196,048	194,774
	400,000	Wynn Macau Ltd. 144A	5.500	2027年10月1日	382,721	356,885
					1,235,025	1,137,143
		ケイマン諸島合計			**3,400,421**	**3,337,413**
		コロンビア - 0.6%				
		石油・ガス - 0.6%				
	300,000	Ecopetrol SA	8.875	2033年1月13日	297,674	293,205
	350,000	Ecopetrol SA	5.875	2045年5月28日	231,406	230,819
					529,080	524,024
		コロンビア合計			**529,080**	**524,024**
		コスタリカ - 0.3%				
		ソブリン債 - 0.3%				
	250,000	Costa Rica Government International Bond 144A	7.000	2044年4月4日	243,094	237,164
		コスタリカ合計			**243,094**	**237,164**
		ドミニカ共和国 - 1.6%				
		ソブリン債 - 1.6%				
	310,000	Dominican Republic International Bond	4.875	2032年9月23日	258,631	251,637
	280,000	Dominican Republic International Bond 144A	5.500	2029年2月22日	280,000	256,218
	640,000	Dominican Republic International Bond 144A	4.500	2030年1月30日	645,370	543,072
	320,000	Dominican Republic International Bond 144A	6.850	2045年1月27日	325,693	273,080
					1,509,694	1,324,007
		ドミニカ共和国合計			**1,509,694**	**1,324,007**
		エクアドル - 0.1%				
		ソブリン債 - 0.1%				
	310,000	Ecuador Government International Bond 144A \	3.500	2035年7月31日	156,226	115,771
		エクアドル合計			**156,226**	**115,771**
		エジプト - 0.9%				
		ソブリン債 - 0.9%				
	200,000	Egypt Government International Bond	6.588	2028年2月21日	206,340	129,626
	680,000	Egypt Government International Bond 144A MTN	3.875	2026年2月16日	672,881	485,316
	200,000	Egypt Government International Bond 144A MTN	7.600	2029年3月1日	200,000	129,221
					1,079,221	744,163
		エジプト合計			**1,079,221**	**744,163**
		フランス - 0.2%				
		小売 - 0.2%				
EUR	180,000	Burger King France SAS	8.475	2026年11月1日	209,637	191,170
		フランス合計			**209,637**	**191,170**

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

	額面金額*		金利	満期日	取得原価（米ドル）	公正価値（米ドル）
		ノートおよび債券（続き）				
		ドイツ - 2.3%				
		商業サービス - 1.2%				
EUR	1,050,000	APCOA Parking Holdings GmbH	4.625%	2027年1月15日	1,096,482	1,015,938
		レジャー - 0.4%				
EUR	360,000	TUI Cruises GmbH	6.500	2026年5月15日	440,231	361,182
		医薬品 - 0.7%				
	590,000	Cheplapharm Arzneimittel GmbH 144A	5.500	2028年1月15日	592,067	537,306
		ドイツ合計			**2,128,780**	**1,914,426**
		ジブラルタル - 0.5%				
		娯楽 - 0.5%				
	470,000	888 Acquisitions Ltd.	7.558	2027年7月15日	423,578	457,804
		ジブラルタル合計			**423,578**	**457,804**
		インドネシア - 0.4%				
		電気 - 0.4%				
	350,000	Cikarang Listrindo Tbk PT 144A	4.950	2026年9月14日	347,580	334,797
		インドネシア合計			**347,580**	**334,797**
		アイルランド - 1.3%				
		各種金融サービス - 0.7%				
	780,000	AerCap Ireland Capital DAC/AerCap Global Aviation Trust	3.400	2033年10月29日	620,540	604,450
		包装・容器 - 0.6%				
	250,000	Ardagh Packaging Finance PLC/Ardagh Holdings USA Inc.	5.250	2025年4月30日	245,293	243,696
	300,000	Ardagh Packaging Finance PLC/Ardagh Holdings USA Inc. 144A	5.250	2027年8月15日	288,833	250,367
					534,126	494,063
		アイルランド合計			**1,154,666**	**1,098,513**
		イタリア - 0.8%				
		銀行 - 0.8%				
	960,000	Intesa Sanpaolo SpA 144A ~	4.198	2032年6月1日	842,109	707,602
		イタリア合計			**842,109**	**707,602**
		コートジボワール - 1.0%				
		ソブリン債 - 1.0%				
	164,414	Ivory Coast Government International Bond \	5.750	2032年12月31日	156,555	147,240
	830,000	Ivory Coast Government International Bond 144A	6.125	2033年6月15日	806,483	690,348
					963,038	837,588
		コートジボワール合計			**963,038**	**837,588**
		ジャージー・チャネル諸島 - 0.3%				
		小売 - 0.3%				
GBP	220,000	Wheel Bidco Ltd. 144A	6.750	2026年7月15日	308,670	224,698
		ジャージー・チャネル諸島合計			**308,670**	**224,698**
		ヨルダン - 0.6%				
		ソブリン債 - 0.6%				
$	480,000	Jordan Government International Bond 144A	7.750	2028年1月15日	476,514	478,855
		ヨルダン合計			**476,514**	**478,855**
		ケニア - 0.3%				
		ソブリン債 - 0.3%				
	300,000	Kenya Government International Bond 144A	7.250	2028年2月28日	317,085	240,896
		ケニア合計			**317,085**	**240,896**
		リベリア - 1.4%				
		レジャー - 1.4%				
	540,000	Royal Caribbean Cruises Ltd.	5.500	2028年2月15日	451,077	495,361
	360,000	Royal Caribbean Cruises Ltd. 144A	4.250	2026年7月1日	360,000	329,463
	340,000	Royal Caribbean Cruises Ltd. 144A	5.500	2026年8月31日	340,000	320,855
					1,151,077	1,145,679
		リベリア合計			**1,151,077**	**1,145,679**

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

	額面金額*		金利	満期日	取得原価（米ドル）	公正価値（米ドル）
		ノートおよび債券（続き）				
		ルクセンブルグ - 3.8%				
		商業サービス - 0.5%				
$	480,000	Allied Universal Holdco LLC/Allied Universal Finance Corp./Atlas Luxco 4 Sarl 144A	4.625%	2028年6月1日	480,581	398,408
		メディア - 1.1%				
	850,000	Altice Financing SA	5.000	2028年1月15日	702,479	726,630
	200,000	Altice Financing SA 144A	5.000	2028年1月15日	180,038	170,972
					882,517	897,602
		包装・容器 - 0.4%				
	410,000	ARD Finance SA PIK 144A	6.500	2027年6月30日	410,000	309,550
		医薬品 - 0.4%				
GBP	340,000	Cidron Aida Finco Sarl	6.250	2028年4月1日	466,548	368,336
		テレコミュニケーション - 1.4%				
	640,000	Altice France Holding SA 144A	10.500	2027年5月15日	641,933	399,532
	610,000	Altice France Holding SA 144A	6.000	2028年2月15日	593,007	293,136
	400,000	Millicom International Cellular SA	4.500	2031年4月27日	353,771	285,770
	190,000	Telecom Italia Capital SA	6.000	2034年9月30日	154,113	158,678
	100,000	Telecom Italia Capital SA	7.200	2036年7月18日	87,785	88,971
					1,830,609	1,226,087
		ルクセンブルグ合計			**4,070,255**	**3,199,983**
		メキシコ - 1.9%				
		銀行 - 0.5%				
	530,000	BBVA Bancomer SA/Texas 144A ~	5.125	2033年1月18日	500,778	454,743
		石油・ガス - 1.4%				
	770,000	Petroleos Mexicanos	6.625	2035年6月15日	634,575	516,276
	1,000,000	Petroleos Mexicanos	6.625	2038年6月15日	867,393	634,685
					1,501,968	1,150,961
		メキシコ合計			**2,002,746**	**1,605,704**
		オランダ - 4.3%				
		化学 - 0.3%				
$	360,000	Braskem Netherlands Finance BV	5.875	2050年1月31日	294,104	259,376
		電気 - 0.3%				
	330,000	Sensata Technologies BV 144A	4.000	2029年4月15日	331,789	284,677
		インターネット - 0.3%				
EUR	270,000	United Group BV	5.250	2030年2月1日	310,100	236,585
		メディア - 0.6%				
	320,000	UPC Holding BV 144A	5.500	2028年1月15日	320,972	283,797
	240,000	VZ Secured Financing BV 144A	5.000	2032年1月15日	238,446	188,529
					559,418	472,326
		石油・ガス - 0.4%				
	380,000	Petrobras Global Finance BV	5.750	2029年2月1日	406,707	368,862
		医薬品 - 2.4%				
	2,250,000	Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV	3.150	2026年10月1日	2,211,506	2,006,752
		オランダ合計			**4,113,624**	**3,628,578**
		ナイジェリア - 1.4%				
		ソブリン債 - 1.4%				
	620,000	Nigeria Government International Bond	7.143	2030年2月23日	473,317	490,845
	300,000	Nigeria Government International Bond 144A	7.875	2032年2月16日	309,567	237,295
	530,000	Nigeria Government International Bond MTN	6.500	2027年11月28日	531,541	443,984
					1,314,425	1,172,124
		ナイジェリア合計			**1,314,425**	**1,172,124**
		オマーン - 0.2%				
		ソブリン債 - 0.2%				
	200,000	Oman Government International Bond	6.750	2048年1月17日	195,406	183,514
		オマーン合計			**195,406**	**183,514**

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

	額面金額*		金利	満期日	取得原価（米ドル）	公正価値（米ドル）
		ノートおよび債券（続き）				
		パナマ - 0.5%				
		レジャー - 0.5%				
EUR	240,000	Carnival Corp. 144A	6.000%	2029年5月1日	240,559	204,949
	250,000	Carnival Corp. 144A	10.500	2030年6月1日	249,338	257,489
					489,897	462,438
		パナマ合計			**489,897**	**462,438**
		パラグアイ - 0.6%				
		ソブリン債 - 0.6%				
	660,000	Paraguay Government International Bond 144A	2.739	2033年1月29日	641,013	501,608
		パラグアイ合計			**641,013**	**501,608**
		ペルー - 0.4%				
		石油・ガス - 0.4%				
	500,000	Petroleos del Peru SA 144A	4.750	2032年6月19日	505,558	353,915
		ペルー合計			**505,558**	**353,915**
		ポーランド - 0.3%				
		包装・容器 - 0.3%				
	300,000	Canpack SA/Canpack US LLC	3.875	2029年11月15日	253,982	246,702
		ポーランド合計			**253,982**	**246,702**
		セネガル - 0.2%				
		ソブリン債 - 0.2%				
$	280,000	Senegal Government International Bond 144A	6.750	2048年3月13日	288,105	188,594
		セネガル合計			**288,105**	**188,594**
		南アフリカ - 0.6%				
		電気 - 0.2%				
	240,000	Eskom Holdings SOC Ltd.	4.314	2027年7月23日	216,157	211,127
		ソブリン債 - 0.4%				
	510,000	Republic of South Africa Government International Bond	5.650	2047年9月27日	485,437	338,625
		南アフリカ合計			**701,594**	**549,752**
		スペイン - 0.2%				
		エンジニアリング・建設 - 0.2%				
EUR	200,000	Cellnex Finance Co. SA MTN	2.000	2033年2月15日	236,240	163,093
		スペイン合計			**236,240**	**163,093**
		スウェーデン - 0.7%				
		商業サービス - 0.6%				
	420,000	Verisure Holding AB	7.125	2028年2月1日	458,229	449,122
		エンジニアリング・建設 - 0.1%				
EUR	100,000	Assemblin Group AB	8.587	2029年7月5日	107,158	105,835
		スウェーデン合計			**565,387**	**554,957**
		スイス - 0.9%				
		銀行 - 0.9%				
	800,000	Credit Suisse Group AG	6.537	2033年8月12日	803,553	791,593
	400,000	Credit Suisse Group AG W	9.750	-	351,160	-
					1,154,713	791,593
		スイス合計			**1,154,713**	**791,593**
		トルコ - 2.2%				
		ソブリン債 - 1.1%				
	630,000	Turkey Government International Bond	4.250	2026年4月14日	576,776	576,416
	520,000	Turkey Government International Bond	4.875	2043年4月16日	362,307	330,866
					939,083	907,282
		テレコミュニケーション - 1.1%				
	930,000	Turk Telekomunikasyon AS 144A	6.875	2025年2月28日	928,467	908,498
		トルコ合計			**1,867,550**	**1,815,780**

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

	額面金額*		金利	満期日	取得原価（米ドル）	公正価値（米ドル）
		ノートおよび債券（続き）				
		ウクライナ - 0.2%				
		ソブリン債 - 0.2%				
EUR	650,000	Ukraine Government International Bond	7.375%	2034年9月25日	650,000	172,412
		ウクライナ合計			**650,000**	**172,412**
		イギリス - 5.4%				
		銀行 - 0.5%				
	450,000	Lloyds Banking Group PLC W	8.000	-	406,980	403,578
		飲料 - 0.8%				
GBP	764,000	Marston's Issuer PLC ~	7.819	2035年7月16日	871,102	673,286
		化学 - 0.7%				
EUR	540,000	INEOS Quattro Finance 1 PLC	3.750	2026年7月15日	664,455	511,918
$	120,000	INEOS Quattro Finance 1 PLC 144A	3.750	2026年7月15日	145,806	113,759
					810,261	625,677
		エンジニアリング・建設 - 0.3%				
GBP	250,000	Gatwick Airport Finance PLC	4.375	2026年4月7日	299,868	282,406
		食品 - 0.4%				
GBP	320,000	Bellis Acquisition Co. PLC	4.500	2026年2月16日	432,404	347,594
		保険 - 0.6%				
GBP	480,000	Saga PLC	5.500	2026年7月15日	660,108	467,474
		レジャー - 0.5%				
EUR	550,000	Carnival PLC	1.000	2029年10月28日	538,049	373,990
		メディア - 0.7%				
	620,000	Virgin Media Secured Finance PLC 144A	5.500	2029年5月15日	620,000	552,404
		小売 - 0.4%				
GBP	300,000	Marks & Spencer PLC MTN	3.750	2026年5月19日	423,834	344,110
		テレコミュニケーション - 0.5%				
	540,000	Vmed O2 UK Financing I PLC 144A	4.750	2031年7月15日	520,956	437,062
		イギリス合計			**5,583,562**	**4,507,581**
		米国 - 40.8%				
		航空宇宙／防衛 - 0.4%				
	300,000	TransDigm Inc.	6.250	2026年3月15日	300,111	295,646
		航空会社 - 3.8%				
	400,000	American Airlines Inc./AAdvantage Loyalty IP Ltd. 144A	5.750	2029年4月20日	379,755	371,733
	860,000	Delta Air Lines Inc.	2.900	2024年10月28日	833,796	826,541
	210,000	Delta Air Lines Inc./SkyMiles IP Ltd. 144A	4.750	2028年10月20日	210,600	199,602
	370,000	Spirit Airlines Inc.	1.000	2026年5月15日	347,003	309,197
	1,715,000	United Airlines Inc. 144A	4.625	2029年4月15日	1,755,902	1,475,467
					3,527,056	3,182,540
		自動車製造 - 3.6%				
	2,540,000	Ford Motor Co.	3.250	2032年2月12日	2,167,265	1,957,406
	1,103,000	JB Poindexter & Co. Inc. 144A	7.125	2026年4月15日	1,108,346	1,072,790
					3,275,611	3,030,196
		自動車部品・設備 - 1.9%				
	300,000	American Axle & Manufacturing Inc.	6.500	2027年4月1日	276,008	284,816
	780,000	American Axle & Manufacturing Inc.	5.000	2029年10月1日	772,635	631,381
	290,000	Titan International Inc.	7.000	2028年4月30日	271,509	271,036
	400,000	ZF North America Capital Inc.	7.125	2030年4月14日	403,808	391,934
					1,723,960	1,579,167
		銀行 - 0.4%				
	330,000	Comerica Bank	2.500	2024年7月23日	314,700	315,819
		建築資材 - 0.9%				
	730,000	Boise Cascade Co. 144A	4.875	2030年7月1日	730,000	640,165
	80,000	Standard Industries Inc./NJ 144A	5.000	2027年2月15日	78,018	74,297
					808,018	714,462

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

	額面金額*		金利	満期日	取得原価（米ドル）	公正価値（米ドル）
		ノートおよび債券（続き）				
		米国（続き）				
		化学 - 0.5%				
$	570,000	Sasol Financing USA LLC	5.500%	2031年3月18日	570,000	444,938
		商業サービス - 2.7%				
	150,000	Carriage Services Inc. 144A	4.250	2029年5月15日	138,930	128,602
	610,000	CoreCivic Inc.	8.250	2026年4月15日	612,719	619,073
	230,000	CoreCivic Inc.	4.750	2027年10月15日	228,718	201,933
	340,000	Service Corp. International	5.125	2029年6月1日	318,230	314,961
	460,000	StoneMor Inc. 144A	8.500	2029年5月15日	456,138	379,805
	500,000	United Rentals North America Inc.	3.875	2027年11月15日	468,621	453,464
	290,000	WW International Inc. 144A	4.500	2029年4月15日	215,330	201,318
					2,438,686	2,299,156
		販売／卸売 - 1.2%				
	1,130,000	H&E Equipment Services Inc. 144A	3.875	2028年12月15日	1,082,273	965,827
		エネルギー―代替資源 - 0.6%				
	560,000	Sunnova Energy Corp. 144A	5.875	2026年9月1日	540,546	480,203
		エンジニアリング・建設 - 0.3%				
	330,000	TopBuild Corp. 144A	3.625	2029年3月15日	330,000	281,210
		ヘルスケア・サービス - 1.8%				
	200,000	Centene Corp.	3.000	2030年10月15日	167,297	161,285
	500,000	Centene Corp.	2.625	2031年8月1日	393,820	383,057
	400,000	HCA Inc.	3.500	2030年9月1日	343,031	338,877
	800,000	UnitedHealth Group Inc.	2.000	2030年5月15日	658,006	647,501
					1,562,154	1,530,720
		インターネット - 2.8%				
	220,000	Acuris Finance US Inc./Acuris Finance SARL 144A	5.000	2028年5月1日	220,000	180,950
	720,000	Match Group Holdings II LLC 144A	3.625	2031年10月1日	626,934	567,685
	2,005,000	MercadoLibre Inc.	3.125	2031年1月14日	1,926,871	1,578,001
					2,773,805	2,326,636
		宿泊 - 1.3%				
	1,150,000	Las Vegas Sands Corp.	3.900	2029年8月8日	1,020,491	981,455
	140,000	Wyndham Hotels & Resorts Inc. 144A	4.375	2028年8月15日	140,000	125,692
					1,160,491	1,107,147
		機械 - 建設用・鉱業用 - 0.4%				
	380,000	BWX Technologies Inc. 144A	4.125	2028年6月30日	380,000	336,395
		メディア - 5.0%				
	1,530,000	CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp.	4.500	2032年5月1日	1,553,791	1,200,946
	550,000	CSC Holdings LLC 144A	6.500	2029年2月1日	552,136	455,797
	710,000	CSC Holdings LLC 144A	5.750	2030年1月15日	612,756	397,795
	460,000	CSC Holdings LLC 144A	5.000	2031年11月15日	392,442	246,549
	400,000	DIRECTV Holdings LLC/DIRECTV Financing Co. Inc. 144A	5.875	2027年8月15日	387,791	353,812
	570,000	DISH DBS Corp.	7.750	2026年7月1日	537,097	428,392
	410,000	DISH DBS Corp.	5.125	2029年6月1日	410,000	227,296
	410,000	DISH DBS Corp. 144A	5.750	2028年12月1日	410,000	315,188
	520,000	DISH Network Corp.	3.375	2026年8月15日	494,330	313,911
	330,000	Sirius XM Radio Inc. 144A	4.125	2030年7月1日	330,000	264,212
					5,680,343	4,203,898
		金属製品／金物類 - 0.5%				
	450,000	Advanced Drainage Systems Inc. 144A	6.375	2030年6月15日	454,487	432,202
		鉱業 - 0.8%				
	250,000	Freeport-McMoRan Inc.	4.550	2024年11月14日	245,796	245,412
	500,000	Freeport-McMoRan Inc.	4.625	2030年8月1日	452,315	450,477
					698,111	695,889

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

	額面金額*		金利	満期日	取得原価（米ドル）	公正価値（米ドル）
		ノートおよび債券（続き）				
		米国（続き）				
		石油・ガス - 2.6%				
$	270,000	Apache Corp.	5.100%	2040年9月1日	226,794	214,909
	550,000	Chesapeake Energy Corp.	5.500	2026年2月1日	540,010	532,897
	410,000	Oasis Petroleum Inc. 144A	6.375	2026年6月1日	412,778	402,250
	580,000	Range Resources Corp.	8.250	2029年1月15日	610,606	594,643
	30,000	Southwestern Energy Co.	5.375	2030年3月15日	27,213	27,369
	530,000	Southwestern Energy Co.	4.750	2032年2月1日	507,583	454,915
					2,324,984	2,226,983
		包装・容器 - 2.0%				
	330,000	Ardagh Metal Packaging Finance USA LLC/Ardagh Metal Packaging Finance PLC 144A	6.000	2027年6月15日	330,000	317,532
	540,000	Ball Corp.	2.875	2030年8月15日	535,169	427,810
	540,000	Ball Corp.	3.125	2031年9月15日	488,839	422,925
	550,000	Pactiv LLC	7.950	2025年12月15日	543,179	548,284
					1,897,187	1,716,551
		パイプライン - 2.8%				
	650,000	Cheniere Energy Partners LP	3.250	Jan-31-2032	540,368	517,527
	650,000	Energy Transfer LP W	7.125	-	666,692	560,788
	500,000	Energy Transfer LP W	6.750	-	505,290	462,364
	90,000	Energy Transfer LP W	6.625	-	77,625	71,724
	130,000	EQM Midstream Partners LP 144A	6.500	2027年7月1日	130,000	127,001
	140,000	EQM Midstream Partners LP 144A	7.500	2030年6月1日	140,960	140,619
	40,000	Western Midstream Operating LP	4.050	2030年2月1日	39,973	34,887
	520,000	Western Midstream Operating LP	5.250	2050年2月1日	379,524	402,325
					2,480,432	2,317,235
		リート - 1.1%				
	40,000	Diversified Healthcare Trust	4.375	2031年3月1日	40,000	27,708
	250,000	Iron Mountain Inc.	7.000	2029年2月15日	245,204	244,638
	90,000	Service Properties Trust	4.500	2025年3月15日	83,266	84,230
	550,000	Service Properties Trust	5.500	2027年12月15日	488,644	470,834
	170,000	Service Properties Trust	4.950	2029年10月1日	132,563	128,341
					989,677	955,751
		小売 - 0.9%				
	380,000	Carrols Restaurant Group Inc. 144A	5.875	2029年7月1日	365,205	319,327
	210,000	IRB Holding Corp. 144A	7.000	2025年6月15日	210,000	209,977
	250,000	Suburban Propane Partners LP/Suburban Energy Finance Corp. 144A	5.000	2031年6月1日	252,142	208,592
					827,347	737,896
		ソフトウェア - 0.2%				
	380,000	Rackspace Technology Global Inc. 144A	3.500	2028年2月15日	380,000	177,848
		ソブリン債・政府系機関債 - 2.3%				
	1,970,000	United States Treasury Bill =	5.050	2023年11月2日	1,960,696	1,961,041
		米国合計			**38,480,675**	**34,315,356**
		ヴァージン諸島（英領） - 0.8%				
		飲料 - 0.8%				
	730,000	Central American Bottling Corp./CBC Bottling Holdco SL/Beliv Holdco SL 144A	5.250	2029年4月27日	711,895	658,825
		ヴァージン諸島（英領）合計			**711,895**	**658,825**
		ノートおよび債券合計			**87,472,695**	**75,965,352**

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

額面金額*		金利	満期日	取得原価（米ドル）	公正価値（米ドル）
	ターム・ローン（実行済） - 0.5% ~				
	米国 - 0.5%				
	消費財（景気敏感）サービス - 0.5%				
$ 500,000	WW International Inc Initial Term	8.931%	2028年4月13日	382,410	380,210
	米国合計			**382,410**	**380,210**
	ターム・ローン（実行済）合計			**382,410**	**380,210**
	投資有価証券合計 - 90.8%			**87,855,105**	**76,345,562**
	負債を超えるその他の資産 - 9.2%				**7,753,234**
	純資産 - 100.0%				**84,098,796**

144A　有価証券は、1933年証券法規則144Aに基づき登録を免除されている。これらの有価証券は登録免除取引で、通常は適格機関投資家の購入者に対し転売されることがある。
MTN　中期債券。
PIK　利息現物支払債。
リート　不動産投資信託。
*　別途記載のない限り、現地通貨で表示される。
\　ステップアップ債を示す。表示された利率は、2023年９月30日時点での現行クーポンである。
W　有価証券は永久債であり、明確な満期日をもたない。
=　満期時の価値からディスカウントして発行される証券を示す。表示された利率は、購入時の満期までの利回りを表している。
~　変動利付有価証券。開示された利率は、2023年９月30日時点で有効なものである。

先物契約

先物契約（ロング）	契約数		想定元本	満期日	未実現（損失）（米ドル）
10 Yr U.S. Treasury Note Futures	35	USD	3,782,187	2023年12月19日	$ (61)

為替予約

決済日	取引相手方	以下を引き渡す契約		以下と交換に		未実現利益（損失）（米ドル）
2023年10月3日	UBS AG	AUD	1,665,807	USD	1,069,795	$ (5,439)
2023年10月3日	Goldman Sachs International	BRL	8,621,676	USD	1,738,662	16,875
2023年10月3日	Goldman Sachs International	BRL	8,621,676	USD	1,721,718	(69)
2023年11月3日	Goldman Sachs International	BRL	3,484,124	USD	700,000	7,292
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	BRL	130,564,687	USD	26,318,600	244,260
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	BRL	130,564,687	USD	26,073,306	(1,035)
2023年11月16日	Citibank, N.A.	EUR	1,307,379	USD	1,430,704	43,705
2023年11月16日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	EUR	2,048,162	USD	2,251,544	78,649
2023年11月16日	UBS AG	EUR	861,788	USD	947,035	32,764
2023年11月16日	Citibank, N.A.	GBP	888,841	USD	1,129,210	44,043
2023年11月16日	Goldman Sachs International	GBP	18,235	USD	23,172	909
2023年10月3日	UBS AG	GBP	215,963	USD	264,450	851
2023年11月3日	UBS AG	GBP	4,594	USD	5,600	(8)
2023年11月16日	UBS AG	GBP	1,505,797	USD	1,912,535	74,139
2023年10月3日	Goldman Sachs International	IDR	245,360,497,440	USD	15,904,615	28,810
2023年10月3日	Goldman Sachs International	IDR	245,360,497,440	USD	15,842,997	(32,808)
2023年11月3日	Goldman Sachs International	IDR	4,664,400,000	USD	300,000	(1,782)
2023年10月3日	UBS AG	JPY	737,468,776	USD	4,975,904	31,220
2023年11月2日	UBS AG	JPY	93,251,277	USD	630,000	1,410
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	MXN	177,122,500	USD	10,249,255	62,455
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	MXN	4,734,052	USD	270,000	(2,268)
2023年11月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	MXN	6,209,102	USD	350,000	(5,201)
2023年10月3日	Goldman Sachs International	RUB	163,158,858	USD	1,690,765	21,233
2023年10月3日	Goldman Sachs International	RUB	8,932,455	USD	90,000	(1,402)
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	TRY	73,881,314	USD	2,703,352	17,692
2023年10月3日	UBS AG	ZAR	5,978,363	USD	317,639	392
2023年11月3日	UBS AG	ZAR	115,498	USD	6,000	(112)
						656,575

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

為替予約(続き)

決済日	取引相手方	以下を受け取る契約		以下と交換に		未実現利益（損失）（米ドル）
2023年10月3日	UBS AG	AUD	1,665,807	USD	1,072,793	2,441
2023年11月3日	UBS AG	AUD	1,665,807	USD	1,070,969	5,516
2023年10月3日	Goldman Sachs International	BRL	8,621,676	USD	1,721,718	68
2023年10月3日	Goldman Sachs International	BRL	8,621,676	USD	1,750,000	(28,214)
2023年11月3日	Goldman Sachs International	BRL	8,621,676	USD	1,731,052	(16,903)
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	BRL	130,564,687	USD	26,073,306	1,034
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	BRL	130,564,687	USD	26,335,738	(261,397)
2023年11月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	BRL	127,728,851	USD	25,635,495	(240,633)
2023年10月3日	UBS AG	GBP	215,963	USD	275,072	(11,472)
2023年11月3日	UBS AG	GBP	211,113	USD	258,492	(765)
2023年10月3日	Goldman Sachs International	IDR	245,360,497,440	USD	15,842,997	32,808
2023年10月3日	Goldman Sachs International	IDR	245,360,497,440	USD	16,032,442	(156,637)
2023年11月3日	Goldman Sachs International	IDR	245,360,497,440	USD	15,898,432	(23,853)
2023年10月3日	UBS AG	JPY	737,468,776	USD	5,103,882	(159,198)
2023年11月2日	UBS AG	JPY	688,922,014	USD	4,667,987	(24,089)
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	MXN	181,856,552	USD	10,674,858	(215,791)
2023年11月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	MXN	177,122,500	USD	10,196,742	(64,193)
2023年10月3日	Goldman Sachs International	RUB	172,091,313	USD	1,779,572	(18,637)
2023年11月3日	Goldman Sachs International	RUB	163,158,858	USD	1,673,424	(27,692)
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	TRY	70,081,014	USD	2,477,674	69,841
2023年10月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	TRY	3,800,300	USD	140,000	(1,855)
2023年11月3日	JPMorgan Chase Bank, N.A.	TRY	73,881,314	USD	2,641,494	(50,686)
2023年10月3日	UBS AG	ZAR	307,066	USD	16,000	295
2023年10月3日	UBS AG	ZAR	5,671,298	USD	303,165	(2,213)
2023年11月3日	UBS AG	ZAR	5,978,363	USD	316,815	(456)
						(1,192,681)
為替予約未実現純（損失）合計						**(536,106)**

通貨の説明

AUD - 豪ドル
BRL - ブラジルレアル
EUR - ユーロ
GBP - 英ポンド
IDR - インドネシアルピア
JPY - 日本円
MXN - メキシコ・ペソ
RUB - ロシアルーブル
TRY - トルコリラ
USD - 米ドル
ZAR - 南アフリカランド

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

4【管理会社の概況】

（1）【資本金の額】（2023年10月末日現在）

払込済資本金の額　　11,050,010米ドル（約16億5,209万円）

発行済株式総数　　11,050,010株（１株１米ドルの株式100,010株および額面１米ドルの優先株式1,095万株）

授権株式数は、額面１米ドルの株式100万株および額面１米ドルの償還可能優先株式1,095万株に分割される1,195万米ドル（約17億8,664万円）である。

最近５年間における資本金の額の増減はない。

（2）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、英国法に基づく非公開有限責任会社として設立されており、また、1940年米国投資顧問法（改正済）（以下**「投資顧問法」**という。）に基づき米国における投資顧問会社として米国証券取引委員会（以下**「SEC」**という。）に登録され、かつ英国金融行為監督機構により授権および規制されている。管理会社は現在、機関投資家向け勘定および合同運用投資ビークルの投資顧問（または副顧問）を務めている。

2023年９月末日現在、管理会社は、約283.96億米ドルの運用資産を有している。

2023年10月末日現在、管理会社が管理会社としての地位において、９本のケイマン諸島籍ファンド（純資産の合計額は150,161,955,370円である。）の管理および運用を行っている。

（3）【その他】

半期報告書提出日前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、および重要な影響を及ぼすと予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

ａ．管理会社の直近２事業年度の日本文の財務書類は、英国およびアイルランド共和国における法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。

ｂ．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

ｃ．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年10月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝149.51円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド
財政状態計算書
2022年９月30日現在

	注記	2022年 ９月30日		2021年 ９月30日	
		米ドル	千円	米ドル	千円
固定資産					
有形固定資産	13	3,455,236	516,592	3,919,186	585,957
固定資産合計		3,455,236	516,592	3,919,186	585,957
流動資産					
債権：満期が１年以内のもの	14	14,085,423	2,105,912	21,969,559	3,284,669
債権：満期が１年超のもの	14	788,350	117,866	405,469	60,622
投資	15	53,456,659	7,992,305	33,319,316	4,981,571
銀行預金および手許現金		21,304,231	3,185,196	26,322,699	3,935,507
		89,634,663	13,401,278	82,017,043	12,262,368
債務：満期が１年以内のもの	17	(17,188,789)	(2,569,896)	(17,170,932)	(2,567,226)
純流動資産		72,445,874	10,831,383	64,846,111	9,695,142
流動負債控除後資産合計		75,901,110	11,347,975	68,765,297	10,281,100
債務：満期が１年超のもの	17	(3,727,726)	(557,332)	-	-
負債に対する引当金	18	-	-	(101,043)	(15,107)
純資産		72,173,384	10,790,643	68,664,254	10,265,993
資本金および準備金					
払込済株式資本	19	11,050,010	1,652,087	11,050,010	1,652,087
株式準備金	8	43,008	6,430	43,008	6,430
利益剰余金		61,080,366	9,132,126	57,571,236	8,607,475
株主資本合計		72,173,384	10,790,643	68,664,254	10,265,993

添付の注記は当財務書類の不可欠の部分である。
当財務書類および注記は、取締役会によって発行を承認され、以下の通り署名されている。

〔署名〕　　日付：2023年１月23日

M.ゼルーフ

（２）【損益の状況】

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド
損益および利益剰余金計算書
2022年９月30日終了年度

	注記	2022年９月30日に終了した12ヶ月間		2021年９月30日に終了した18ヶ月間	
		米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	4	91,468,746	13,675,492	125,752,665	18,801,281
管理費用	7	(79,977,598)	(11,957,451)	(103,969,340)	(15,544,456)
その他の営業外収益	5	87,478	13,079	-	
受取利息および類似収益	6	397,090	59,369	837,398	125,199
支払利息および類似費用	6	(500,234)	(74,790)	-	-
税控除前利益		11,475,482	1,715,699	22,620,723	3,382,024
利益にかかる税金	11	(1,816,028)	(271,514)	(4,353,837)	(650,942)
当期利益		9,659,454	1,444,185	18,266,886	2,731,082
期首現在の利益剰余金		57,571,236	8,607,475	39,304,350	5,876,393
当期利益		9,659,454	1,444,185	18,266,886	2,731,082
配当金	12	(6,150,325)	(919,535)	-	-
期末現在の利益剰余金		61,080,365	9,132,125	57,571,236	8,607,475

すべての金額は、継続事業に関するものである。
添付の注記は当財務書類の不可欠の部分である。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド
2022年９月30日終了年度の財務書類に対する注記

１．一般事項

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、主として、外部の顧客および関連会社の顧客の両方に対して投資運用業務を提供する投資運用会社である。当社は、ＭＩＦＩＤＰＲＵ投資会社として金融行為監督機構によって承認されている。

当社は、英国およびウェールズの法律のもとに設立および本拠地を置く、株式有限責任会社である。主たる事業所および登録事務所の住所は、イングランド、ＥＣ２Ａ ２ＥＮ、ロンドン、プリムローズ・ストリート エクスチェンジ・スクエア10である。最終親会社は、フランクリン・リソーシズ・インク（以下「親会社」という。）である。

２．遵守の表明

当社の個別財務書類は、財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用ある財務報告基準（以下「ＦＲＳ第102号」という。）および2006年会社法を含む、英国会計基準に準拠して作成されている。

３．重要な会計方針の要約

当財務書類の作成に適用される主要な会計方針は、以下の通りである。当該方針は、別段の記載がない限り、表示されたすべての年度について一貫して適用される。

(a) 作成基準

当該個別財務書類は、公正価値で測定される特定の金融資産および負債の認識によって修正される取得原価主義に従い、継続企業の前提に基づき作成される。

前会計年度以降の債券資産の厳しい環境と、当社が運用する受託資産のパフォーマンスの低迷は、依然として重要な問題である。国債市場の低迷、対米ドル通貨安、インフレ率の上昇および金利上昇は、市場にマイナスの影響をもたらした。取締役は、来年度は世界経済の成長とインフレが緩やかになり、債券投資家にとってより安定した市場環境がもたらされると予測している。現在の事業動向を踏まえ、当社の次会計年度の予算は、引き続き黒字を見込んでおり、それに対応して、資本ポジションおよび流動資産の大幅な余剰を反映したものとなっている。

上記の状況に基づき、取締役は、当社が当面の間、運用を継続するための十分な財源を有していると判断し、引き続き継続企業の前提で本財務書類を作成している。

(b) ＦＲＳ第102号に基づく適格事業体に対する免除

ＦＲＳ第102号は、適格事業体による以下の特定の条件に従った、一定の開示免除を認めている。

当社は、以下の免除措置を利用する。

- **(i) 期首および期末現在の発行済株式数に関する調整の開示。**
- **(ii) キャッシュ・フロー計算書の作成について、適格事業体であることに基づき、親会社の連結財務書類に含まれるキャッシュ・フロー計算書は、当社のキャッシュ・フローを含む。**
- **(iii) 金融商品の詳細開示について、適格事業体であることに基づき、取引未収金および取引未払金のような金融商品の開示は、親会社の連結財務書類に含まれる。**
- **(iv) ＦＲＳ第102号セクション26に基づき要求される一定の株式報酬契約の詳細開示について、当該財務書類に表示される親会社による当社従業員に発行された親会社の株式報酬関連。**

(v)　ＩＦＲＳ第102号パラグラフ33.7により要求される当社の主要経営陣の報酬総額の開示について。

(c) 重要な判断および見積り

ＩＦＲＳ第102号に準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りを使用する必要がある。見積りおよび判断は、継続的に評価され、かつ、状況に応じて合理的と思われる将来の事象に関する予測を含む過去の経験およびその他の要因に基づく。定義によって得た会計上の見積りが、関連する実際の結果と等しくなることは稀である。当期中、重大な会計上の見積りの適用はなかった。重要な判断に関連し、また注記８に開示されているとおり、親会社は特定の従業員に対して制限付株式を発行し、一定のパフォーマンスに基づく権利確定条件が満たされる場合、2025年７月に100%の権利確定が見込まれる。当年度中のパフォーマンスは、マクロ環境の悪化により低迷し、2025年に権利確定条件が満たされる可能性が高いかどうかを確実に予測することはできない。当社の次年度の基本ケースが世界的な経済成長であることから、取締役は、引き続き貸借対照表で負債を認識し、損益および利益剰余金計算書で費用を認識することが適切であるとの意見である。

(d) 機能通貨

当社が事業を展開する主要な経済環境を反映しているため、当社の機能通貨および報告通貨は米ドルである。

(e) 外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の米ドルに換算される。期中の外貨建ての取引は、取引発生月の実勢為替レートで米ドルに換算される。為替差損益は、発生した年度の損益および利益剰余金計算書に計上される。

外貨建ての非貨幣性資産は、取得時点の為替レートで米ドルに換算されて貸借対照表に計上される。これは、資産が取得された月の月末の為替レートを使用して決定される。

貸借対照表日現在のポンド／米ドルの為替レートは、１ポンド＝1.1165米ドル（2021年：１ポンド＝1.347250米ドル）である。
当期の損益計算書上の平均為替レートは、１ポンド＝1.27691米ドル（2021年：１ポンド＝1.372816米ドル）であった。

(f) 収益の認識

取引高または収益は、受取対価または未収対価の公正価値で測定され、許容されるリベートおよび付加価値税控除後の提供した投資運用業務に対する未収金額を表す。実績報酬に関する収益は、すべての実績基準が満たされ、取引の結果が確実に測定できる場合に、関連する契約上の実績期間末時点で財務書類に認識される。

(g) 従業員給付

当社は、年次賞与、有給休暇および確定拠出型年金制度を含む、さまざまな便益を従業員に提供する。

(i) 短期的な便益

有給休暇およびその他類似の非貨幣性便益を含む短期的な便益は、福利厚生が受け取られた期間の費用として認識される。

(ii) インセンティブ報酬制度

当社は、従業員のための全般的な報酬戦略の一環として、従業員繰延インセンティブ制度（ＥＤＩＰ）を運営している。毎年、当社の決定によりＥＤＩＰに賞与が支払われることがある。ＥＤＩＰが当社の支配下にあるとみなされる場合、ＥＤＩＰの資産および負債は、それらが完全に権利確定し、該当する従業員に対して支払われるまで、当社の財務書類に含まれる。当社は、ＦＲＳ第102号セクション９に従ってＥＤＩＰを連結している。

さらに、親会社は、特定の上級スタッフに対して制限付自社株式を発行し、一定の条件を満たす場合には、2025年７月に権利確定する。権利確定後、制限付自社株式の所有権は従業員に移転される。詳細については注記８および９を参照のこと。当社は、親会社から手数料を受け取り、株式報奨の公正価値を権利確定期間にわたって費用として認識する。公正価値は、付与日における市場以外の権利確定条件（収益性や売上高成長目標など）の影響を除いた原株である親会社の普通株式の市場価格と、最終的に権利確定する株式の当社推定値に基づいて、付与日に見積もられる。権利確定すると予想される報奨の総数は、推定失効数で調整される。各報告日に、当社は、権利確定日に権利が確定すると見込まれる株式数の見積りを修正し、見積りの修正による影響がある場合には、包括利益計算書における報酬および給付の中で認識し、残りの権利確定期間にわたって受領され親会社に支払われる手数料に対応する調整を行う。

当社は、確定拠出制度の団体型個人年金制度を設定しており、第三者によって管理されている。年金制度への拠出額は、年金サービスを受けた期間に損益および利益剰余金計算書に計上される。詳細については注10を参照のこと。

(iii)年次賞与制度

当社は、従業員のために、年次賞与制度を運営する。費用は、過去の事象の結果として、当該制度のもと、当社が支払いを行う法的債務または推定的債務を有する場合、および信頼できる債務の試算が行われた場合、損益および利益剰余金計算書に認識される。

(h) 税金

当期の税金費用は、報告期間において認識された当期税金および繰延税金で構成される。税金は、損益および利益剰余金計算書に認識される。当期および繰延税金資産および負債は、割引計算されない。

(i) 当期の税金

当期の税金は、当期または前期の課税所得に関する未払法人税の金額である。税金は、期末までに制定または実質的に制定された税率および法律に基づき算定される。

経営陣は、解釈に従った適用ある税規制において、状況に関する納税申告のポジションを定期的に査定する。必要に応じて、税務当局への支払予想額に基づき引当金を設定する。

(ii) 繰延税金

繰延税金は、期間差異により生じる。期間差異は、財務書類に認識されているのとは異なる期間における税査定上の利益および費用が含まれることから生じる。

繰延税金は、報告日現在におけるすべての期間差異に関して認識される。控除の対象とならない税損失およびその他の繰延税金資産は、それらが、繰延税金負債の戻入れまたはその他将来の課税所得に対して回収される可能性が高い場合にのみ認識される。

繰延税金は、当期末までに制定または実質的に制定され、また期間差異の解消に適用することが予想される税率および法律に基づき算定される。

(h) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価は、その購入価格であり、取得に付随する費用も含む。減価償却は有形固定資産の取得原価を償却するために、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法により算出される。このために使用される主要な年間の償却率は以下の通りである。

ＩＴおよび通信機器	33%
事務機器	20%～33%

減価償却は月次で費用計上され、取得の翌月から１ヶ月分の費用が計上される。

賃借資産改良費は関連するリースの残存期間にわたり、減価償却される。芸術品の減価償却は、価値の減価が見込めないため、行われていない。

(i) 配当金

当社の株主に対する配当金およびその他の分配金は、取締役会によって配当およびその他の分配が承認された期間の財務書類に負債として認識される。当該金額は、損益および利益剰余金計算書に認識される。

(j) 投資

ＥＤＩＰおよびウエスタン・アセット・リクイディティー・ファンズ・ピーエルシー（以下「ＷＡＬＦ」という。）への当社の投資は、流動資産の投資であり、公正価値で計上される。公正価値の変動は、損益および利益剰余金計算書を通じた公正価値の調整として認識される。

(k) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、手許現金、要求払預金、当初の満期が３か月以内の流動性が高いその他の短期投資および当座借越が含まれる。

(l) リース資産

初めに、当社は資産を使用する権利を移転する契約を査定する。査定には、その取決めが取決めの内容に基づくリースである、またはそれを含むかどうかを検討する。詳細については注20を参照のこと。

(i) ファイナンス・リース資産

所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転する資産のリースは、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値で資産としてリース開始時に資本化される。リースの交渉および取決めにおいて生じた増分直接費用は、資産の取得原価に含まれる。

資産は、リース期間または資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり償却される。資産は、各報告日に減損について評価される。リース債務の元本部分は、当初取決めの際に負債として計上される。

(ii) オペレーティング・リース資産

所有に伴うすべてのリスクと経済価値を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースに基づく支払いは、リース期間にわたり定額法で損益および利益剰余金計算書に費用計上される。

(iii)リース・インセンティブ

リース・インセンティブの総額は貸借対照表で認識され、リース期間にわたって定額法で償却され、損益および利益剰余金計算書に貸方計上され、リース費用を減額している。詳細については注記20を参照のこと。

(m) 金融商品

当社は、金融商品に関してＦＲＳ第102号セクション11および12の適用を選択した。

セクション11（基礎的金融商品）およびセクション12（その他の金融商品）は、ＦＲＳ第102号に基づき公表されており、認識、認識の中止、減損評価および金融商品の測定および開示についてガイダンスを提供する。セクション11は、取引およびその他の未収金、現金および現金同等物、取引およびその他の未払金、バンクローン、会社間未払金ならびに普通株式および優先株式などの基礎的金融商品に対して適用する。セクション12は、先物通貨および先渡為替契約を含むデリバティブのような、その他のより複雑な金融商品および金融取引に対して適用する。

基礎的金融商品は、一般的に取得原価で認識および償却される。

2022年９月30日現在、当社は、いかなるデリバティブ取引も締結していなかった。

(n) 引当金

当社が、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有する場合で、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高い場合、および当該債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合、引当金が認識される。

引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および債務に対する特定のリスクを反映する税引前利率を用いて、当該債務の決済に必要な現在の見積支出額で測定される。詳細については注18を参照のこと。

過去の事象から発生する偶発債務とは、(i)当該金額が報告日において信頼性をもって測定することができない資源の流出は起こりそうもない場合、または(ii)当社支配の範囲外にある不確実な将来事象が発生するか、または発生しないことによって、その存在が確認される場合である。流出の可能性が低い、または流出が重要でない場合を除き、偶発債務は財務書類に開示される。

４．売上高

売上高は、付加価値税控除後で計上され、顧客のための投資ポートフォリオの運用に関する受取金額および当社が顧客へのサービスに責任を負う当社の関連会社の売上高の割当金額を表す。

顧客の地域別の所在地は以下のように分析される。

	2022年９月30日終了年度	2021年９月30日に終了した18ヶ月間
	米ドル	米ドル
英国	7,459,154	19,837,968
米国	26,421,312	33,177,206
欧州	15,994,972	20,548,122
アジア	20,725,809	25,940,174
中東	7,859,988	14,736,938
その他	13,007,511	11,512,257
	91,468,746	125,752,665

５．その他の営業外収益

当年度中、当社は営業外活動から87,478米ドルの一度限りの収益を生み出した。これは、前年度中に完了したオフィス改装の完了遅延に対して貸主に課せられた違約金に関するものである。

６．営業利益

	2022年９月30日終了年度	2021年９月30日に終了した18ヶ月間
	米ドル	米ドル
営業利益は費用／（控除）を計上後の金額である。		
監査人報酬－監査サービス	285,215	281,243
監査人報酬－ＣＡＳＳ監査	8,281	16,773
オフィスのリース料	928,322	2,401,527
為替差損益	(294,322)	151,492
支払利息	1,953	-
減価償却　－　所有有形固定資産	456,378	261,832
減価償却　－　ファイナンス・リースに基づき保有する有形固定資産	8,223	36,998
所有有形固定資産の売却にかかる損失	-	2,290
受取利息	(24,539)	(104,777)
流動資産投資による収益		
－　実現利益－ＥＢＴ	(60,683)	(225,177)
－　未実現損失／（利益）	498,281	(418,684)
－　投資利益－ＷＡＬＦ	(311,868)	(88,760)

７．管理費用

当社で発生した管理費用は以下のように分析される。

	2022年９月30日終了年度	2021年９月30日に終了した18ヶ月間
	米ドル	米ドル
報酬および給付	23,224,611	37,978,561
通信	3,042,821	3,890,196
テクノロジー	226,699	614,349
貸借料	2,566,803	3,307,029
販売報酬およびサービス報酬	47,731,357	54,383,533

一般管理費	3,185,307	3,795,672
	79,977,598	103,969,340

当社で発生し、管理費用に含まれた従業員報酬および給付費用の内訳は以下の通りである。

	2022年９月30日終了年度	2021年９月30日に終了した18ヶ月間
	米ドル	米ドル
賃金および給与	18,750,169	30,876,675
社会保障費用	2,821,579	4,311,786
制限付自社株式	711,945	1,365,527
年金費用	940,918	1,424,573
	23,224,611	37,978,561

当年度中に、当社で雇用した月次平均従業員数（業務執行取締役を含む）は、以下の通りである。

	2022年９月30日終了年度	2021年９月30日に終了した18ヶ月間
	人数	人数
事業活動による：		
ポートフォリオ管理	24	24
マーケティングおよび顧客サービス	16	13
管理事務	24	25
	64	62

取締役に支払われた最高報酬額に関連する取締役報酬の総額は、以下の通りである。

	2022年９月30日終了年度	2021年９月30日に終了した18ヶ月間
	米ドル	米ドル
報酬額	1,537,953	2,653,608
年金拠出	51,253	73,846
従業員繰延給付	402,987	1,196,335
	1,992,193	3,923,789

退職給付は、確定拠出制度に基づき、１名（2021年：１名）の取締役に対して計上されている。レッグ・メイソン・インクの制限付自社株式制度による報奨は、フランクリン・リソーシズ・インク（フランクリン）への所有の変更の結果、前期中に全額現金で決済されたため、2020年８月31日以降に存在した株式オプションはない。

その他の取締役２名（2021年：２名）の報酬は、親会社またはその他のグループ会社によって支払われ、当社に再請求されない。これら２名の取締役は、親会社および／または兄弟会社の従業員および／または取締役であり、彼らの報酬のうち当社に関する負担分を正確に示すことは不可能である。したがって、上記の詳細には、これら２名の取締役に関する報酬は含まれていない。

さらに、2018年、2019年、2020年および2021年のＥＤＩＰの権利が部分的に確定し、407,670米ドル（2021年：447,662米ドル）が当社から最高報酬額が支払われる取締役に支払われた。

８．株式報酬

前会計期間中、フランクリン・リソーシズ・インクへの所有の変更の結果、レッグ・メイソン・インク下の株式報酬プログラムであった制限付自社株式制度は、フランクリン・リソーシズ・インクの制限付

自社株式制度に置き換えられた。これらの報奨は通常１年から４年で履行されるが、所有権の変更により前倒しされたため、43,008米ドルの資本準備金が発生した。

親会社は、特定の従業員に対して制限付自社株式を発行し、一定の条件を満たす場合には、2025年７月に100%が権利確定する。当該従業員は当社で継続的に雇用されなければならず、パフォーマンス期間収益がパフォーマンス基準値を超えなければならない。パフォーマンス期間収益がパフォーマンス基準値を下回るが、基準年次純収益の５倍を超えた場合は、権利確定は比例配分ベースで行われ、最大100%および最低０%の権利確定の対象となる。制限付自社株式の所有権は、権利確定した時点で従業員に移転する。

９．インセンティブ制度

「ザ・ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・インターナショナル従業員繰延インセンティブ制度」（「ＥＤＩＰ」）で任命された受託会社は、「インタートラスト・グループ」である。

ＥＤＩＰにおける投資有価証券は注記15に開示されている。

ＥＤＩＰ報奨の総額1,237,692米ドルが、2022年９月30日に終了した会計期間に帰属する上級従業員に対して支払われた（2021年の18ヶ月の会計期間のＥＤＩＰ報奨支払：2,286,003米ドル）。

総額1,490,366 米ドル（2021年：2,117,269米ドル）の報奨の見越し額が当財務書類に含まれており、かかる金額は、ＥＤＩＰに拠出される。さらに、当該報奨に対して支払うべき雇用主の国民保険に関して、130,321米ドル（2021年：345,654米ドル）が積み立てられている。

損益および利益剰余金計算書に計上されるＥＤＩＰの費用は、1,696,944米ドル（2021年の18ヶ月間：4,035,312米ドル）および当該金額にかかる雇用主の国民保険は253,460米ドル（2021年：452,641米ドル）である。

10. 年金

当社は確定拠出型年金制度に年金拠出を行っている。当該制度は、スコティッシュ・ウィドウズ（非関連の第三当事者）によって運営および管理されている団体個人年金制度である。

年金費用は、当社が基金に支払う拠出額940,918米ドル（2021年：1,424,573米ドル）を表章している。2022年９月30日現在、年金拠出の未払額はなかった（2021年：０米ドル）。

11. 利益にかかる税金

ａ．利益にかかる税金

	2022年９月30日終了年度	2021年９月30日に終了した18ヶ月間
	米ドル	米ドル
当期税金費用	2,582,437	4,063,864
過年度の調整	(383,527)	159,535
過年度の為替差異に関する調整	-	46,948
当期税金費用	2,198,910	4,270,347
繰延税金－当期の期間差異	(434,727)	83,490
繰延税金－過年度の調整	51,845	-
利益にかかる税金合計	1,816,028	4,353,837

ｂ．課税額の調整

2022年９月30日終了年度の査定税額は、2022年９月30日終了年度の英国における標準法人税率19%（2021年：19%）よりも低い（2021年：よりも高い）。

	2022年９月30日終了年度	2021年９月30日に終了した18ヶ月間
	米ドル	米ドル
税控除前利益	11,475,482	22,620,723
予想標準税率19%（2021年：19%）	2,180,342	4,297,937
税効果：		
永久差異科目	121,579	15,871
当期税金：過年度の調整	(383,527)	159,535
繰延税金：過年度の調整	51,845	-
為替差異		46,948
法人税期間差異	-	(263,299)
当期の税金費用に関する調整	-	13,355
繰延税率の変更	(154,211)	-
繰延税金科目	-	83,490
当期税金費用合計	1,816,028	4,353,837

グループ法人税制が認められなかったため、当期税金費用は、他のグループ会社からのグループ法人税制による調整はなかった。

ｃ．繰延税金

	固定資産	従業員報酬	合計
	米ドル	米ドル	米ドル
2021年10月１日現在の資産	(157,628)	563,097	405,469
過年度の（控除）／費用調整	(56,173)	4,328	(51,845)
法人税率引き上げの調整	(60,133)	214,343	154,210
当期（控除）／費用	35,884	244,632	280,516
2022年９月30日現在の資産	(238,050)	1,026,400	788,350

期間差異は、（i）固定資産に係る加速償却、および（ii）従業員に対して発行された繰延報酬が確定し参加者に分配された際に、法人税額が控除される可能性のある繰延報酬賞与に関するものである。

取締役は、繰延税金資産を実現するような、将来において十分な課税所得が見込まれる可能性の方が高いことを考慮しており、従って、当財務書類に資産が認識されている。

d. 税率の変更

当期の税率は、英国の法人税率に変更がなかったため、前期と同じで2017年４月１日以降19%を維持している。英国の法人税が2023年４月１日以降25%に引き上げられることを前提に、当社の繰延税金残高はより高い税率を適用している。

12. 配当金

普通株式１株当たり61.50米ドルに相当する6,150,325米ドル（2021年：０米ドル）の配当金が、当社の株主であるレッグ・メイソン・グローバル・ホールディングス・リミテッドに対して宣言され、支払われた。本財務書類に含まれる未払額はない。

13. 有形資産

	ＩＴおよび通信機器	什器	事務機器	芸術品	賃借資産改良費	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
取得原価						
2021年10月１日現在	320,024	4,492	98,663	136,457	3,844,020	4,403,656
購入	34,578	4,022	-	-	-	38,600
売却	-	-	-	-	(38,099)	(38,099)
2022年９月30日現在	354,602	8,514	98,663	136,457	3,805,921	4,404,157
累積減価償却						
2021年10月１日現在	207,048	3,354	90,440	-	183,628	484,470
当会計年度の費用	91,424	1,155	8,223	-	363,799	464,601
売却	-	-	-	-	(150)	(150)
2022年９月30日現在	298,472	4,509	98,663	-	547,277	948,921
正味帳簿価額						
2022年９月30日	56,130	4,005	-	136,457	3,258,644	3,455,236
2021年９月30日	112,976	1,138	8,223	136,457	3,660,392	3,919,186

有形資産の正味帳簿価額には、ファイナンス・リースに基づき保有される事務機器に関する金額０米ドル（2021年：8,222米ドル）が含まれる。

14. 債権

	2022年９月30日	2021年９月30日
	米ドル	米ドル
満期が１年以内のもの：		
売上債権	12,022,121	13,886,928
グループ会社が支払うべき金額	1,037,221	7,264,550
その他の債権	152,976	209,246
前払金および未収収益	873,105	608,835
	14,085,423	21,969,559

当年度中、グループ企業が支払うべき6,200,000米ドルの貸付金額は、完済された。貸付金は、６ヶ月物平均担保付翌日物調達金利（SOFR）に金利25ベーシス・ポイントを加えた利息が発生し、2022年５月28

日に満期を迎えた。2022年９月30日現在、グループ企業から支払れるべき1,037,221米ドルは無担保、無利息で、返済期日が確定しておらず、要求に応じて返済される。

当社は、すべての従業員が10か月分割で返済可能な無利息のシーズンチケット・ローンを利用できるようにしている。当該残高30,175米ドル（2021年：35,260米ドル）は、その他の債権に含まれている。

繰延税金による満期が１年超の金額は、788,350米ドル（2021年：405,469米ドル）である。詳細は注記11を参照のこと。

15. 投資

当社は、ＥＤＩＰに3,267,050米ドル（2021年：5,333,261米ドル）の投資を保有している。当該制度は、ウエスタンが運用する様々なファンドに投資される。

当年度中、ＥＤＩＰ投資は、実現利益60,683米ドル（2021年：225,177米ドル）および未実現損失498,281米ドル（2021年：418,684米ドルの利益）を生じた。

当社は、ＷＡＬＦシリーズの米ドル建てファンドへの投資を有する。ＷＡＬＦファンドは、高格付けの短期金融商品で償還日が同じである。ファンドの主要な投資目的は、元本の確保である。当該投資は、貸借対照表日現在の公正価値で計上され、50,189,609米ドル（2021年：27,986,055米ドル）であった。当社が投資する株式クラスは、報酬のない株式クラスのため当社のリターンは最大である。当社は、かかるファンドに対して投資運用サービスを提供する。

当社は、損益および利益剰余金計算書を通じて公正価値で測定する株式およびその他の変動利付証券であるＥＤＩＰにおける当社の金融資産を分類する。

当社は、損益および利益剰余金計算書を通じて公正価値で測定するＷＡＬＦにおける当社の金融資産を分類する。

当初に損益および利益剰余金計算書を通じた公正価値によるものとされた金融資産は、運用され、その実績が公正価値ベースで評価される。当該金融資産の情報は、当社の主要経営幹部に、公正価値ベースで社内向けに報告される。当社の戦略は、当初の認識時に損益および利益剰余金計算書を通じた公正価値によるものと指定されるファンドに投資することである。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、貸借対照表の日付現在の買い呼び値に基づいている。市場が活発であると見なされるのは、取引所、ディーラー・ブローカー、業界団体、価格情報サービスまたは規制当局から相場価格を容易かつ定期的に入手することができ、その価格が、定期的に起こる実際の公正妥当な取引を表している場合である。当社が投資するファンドが、純資産価額（ＮＡＶ）に基づいて日々価格が付され、申込みおよび買戻しがＮＡＶで行われている場合、当該ファンドは活発な市場における相場価格で測定されていると見なされる。

公正価値で評価される金融資産の公正価値の変動から生じる純損益は、それらが発生した期間における「受取利息および類似収益」の関連する受取利息および受取配当金とともに損益および利益剰余金計算書に計上される。

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表の日付現在の買い呼び値に基づいており、当該証券は(a)に含まれる。

当社は、流動性が低下する可能性のある市場の資産評価を、注意深く監視している。市場が活発であるか否かを判断するためには、判断が要求され、測定される投資対象の市場の状況および環境に基づき決定される。当社は、活発な市場を持たない投資対象を保有していない。

当社は、公正価値を見積もるためにＦＲＳ第102号のヒエラルキーに従う。

レベル１：事業体が測定日にアクセスできる同一の資産または負債の活発な市場における未調整の相場価格。
レベル２：レベル１に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的または間接的に、当該資産または負債について観察可能な（すなわち、市場データを用いて開発された）インプット。
レベル３：インプットは、資産または負債に関して観察不可能である（すなわち、市場データが入手できない）。

以下の表は、公正価値で計上された投資を表している。

2022年 損益を通じた公正価値	レベル１ 米ドル	レベル２ 米ドル	レベル３ 米ドル	合計 米ドル
－ＷＡＬＦ	50,189,609	-	-	50,189,609
－ＥＢＴ	3,267,050	-	-	3,267,050
資産合計	53,456,659	-	-	53,456,659

2021年 損益を通じた公正価値	レベル１ 米ドル	レベル２ 米ドル	レベル３ 米ドル	合計 米ドル
－ＷＡＬＦ	27,986,055	-	-	27,986,055
－ＥＢＴ	5,333,261	-	-	5,333,261
資産合計	33,319,316	-	-	33,319,316

2022年９月30日終了年度および2021年９月30日に終了した18ヶ月間、当社はレベル２またはレベル３に分類される投資対象を有しておらず、したがって、レベル２またはレベル３に関わる振替はなかった。

16. 金融リスクの管理

金融リスクの要因

当社の営業活動により、当社は、市場リスク（通貨リスク、公正価値に関する金利リスク、キャッシュフローに関する金利リスクおよび価格リスク）、信用リスクおよび流動性リスク等、種々の金融リスクに晒される。当社の包括的リスク管理プログラムでは、金融市場の予測が不可能な点に重点をおいて、当社の財務パフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性を最小限にすることを目指す。

リスク管理は、社内のリスク管理部が、取締役会で承認された原則および方針に従って行われる。当社は、包括的リスク管理の原則を記した文書の他、為替リスク、金利リスクおよび信用リスク、デリバティブ商品の使用および余剰流動資産の投資等、特定の分野に関する方針について記載した文書を保有している。

(a) 市場リスク

(i) 為替リスク

米ドルが機能通貨である当社は、国際的な運用を行っており、英ポンド、ユーロおよび日本円等、様々な通貨の保有から生じる為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の商業取引および当社の機能通貨以外の通貨で認識された資産および負債から生じる。デリバティブ商品の見積公正価値は、公正妥当な取引において当社が受領する、または支払うと予想される金額を反映している。かかる金額は、独立した第三者からの相場価格を使用して決定される。当年度中、当社は関係会社により管理されるデリバティブ商品（特に先渡為替契約）を使用して、為替リスクを軽減した。当年度中、当社は294,322米ドルの為替差益（2021年：151,492米ドルの為替差損）を出した。

(ii) 価格リスク

受託会社で保有される当社のＥＤＩＰ投資は、当該制度の指針に従い分散されている。すべての投資がトラストで保有される場合、投資収益に関するリスクと報酬は当該制度参加者によって完全に負担され、当社はＥＤＩＰ制度に関連する価格リスクに晒されない。当社は、コモディティの価格リスクに晒されていない。当社が間接的に価格リスクに晒されているのは、運用、金利および債券市場のリターンに従った資産に基づく収益が変動するためである。

(b) 信用リスク

信用リスクは、全社ベースで管理されている。信用リスクは、銀行および金融機関への預託現金、現金同等物、デリバティブ金融商品、顧客からの報酬未収金に関する信用リスクならびにグループ会社に対してなされた貸出金から生じる。当社の取引銀行はすべて、短期預金について高格付を有するもので、ムーディーズによる格付の少なくともＢａａ１またはＳ＆Ｐによる格付の少なくともＢＢＢ＋を有するものに限定される。当社は、顧客の信用度について、顧客の金融勘定、規制見解、過去の経験およびその他の要因を考慮して評価する。既存の貸し出しを含む会社間貸出は、ストレス・テスト・シナリオに基づく予想キャッシュ・フローへの影響を査定し、また当社の流動性の最低許容範囲が維持されていることを確実にした上でのみ検討されている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、債務の満期時に、返済用の現金を合理的な費用で調達できないリスクである。当社は、必要に応じた資金調達を確保するため、設定上限に対して、毎月の現金流動性を監視する。

(d) キャッシュ・フローおよび公正価値に関する金利リスク

当社の唯一の重要な利付資産は、現金であり、当社の収益および運用キャッシュ・フローは、実質的に市場金利の変動と無関係である。

17. 債務

	2022年９月30日	2021年９月30日
	米ドル	米ドル
満期が１年以内のもの：		
グループ会社に対する債務	3,745,867	2,208,475
ファイナンス・リースに基づく債務	-	12,626
税金および社会保障	3,573,255	5,349,166
未払金および繰延収益	9,869,667	9,600,665
	17,188,789	17,170,932
満期が１年超のもの：		
未払金および繰延収益	3,727,726	-
	3,727,726	-

当社が契約している正味ファイナンス・リース債務は以下の通りである。

	2022年９月30日	2021年９月30日
	米ドル	米ドル
１年以内	-	12,626
１年から２年の間	-	-
	-	12,626

グループ企業への支払額は、無担保、無利息で、返済期日が確定しておらず、要求に応じて返済する。

18. 負債に対する引当金

当社は、エクスチェンジ10のテナントであり、2020年５月１日をリース開始日として、2020年４月に新たなリース契約が締結された。前回のリース契約の条件に基づき、当社は特定の老朽化支払いの責任を負った。従って、当該不動産の現状に基づき算定された将来費用に対する現在の見積りに基づいて引当金が計上された。当年度中、当社は、老朽化支払い債務を全額清算し、実施された高級オフィスの改装を踏まえ、更なる老朽化支払い義務は存在しない。

	2022年９月30日	2021年９月30日
	米ドル	米ドル
2021年10月１日および2020年４月１日現在の帳簿価額	101,043	626,622
当期中の計上額／（使用済額）	(16,085)	24,332
当期中の取り崩し額	(84,958)	(549,911)
2022年９月30日および2021年９月30日現在残高	-	101,043

19. 払込済株式資本

優先株式には、当社の利益へ参加する権利がなく、議決権もない。当社は、2006年会社法の規定に従い、いつでも優先株式を額面で償還することができる。償還においては、取締役会の裁量により、優先株式は同様の額面の普通株式に転換することができる。

	2022年９月30日	2021年９月30日
	米ドル	米ドル
発行済、払込請求済および全額払込済		
額面１米ドルの普通株式100,010株（2021年：100,010株）	100,010	100,010
額面１米ドルの償還可能優先株式10,950,000株（2021年：10,950,000株）	10,950,000	10,950,000
	11,050,010	11,050,010

20. 金融コミットメント

当社は解約不能のオペレーティング・リースに基づき、次の各期間について、以下の未経過最低リース料を負担した。

	2022年９月30日	2021年９月30日
	米ドル	米ドル
土地および建物		
１年未満のもの	1,023,619	1,235,173
１年以上５年未満のもの	4,094,476	4,940,693
	5,118,095	6,175,866

当社は複数フロアにまたがるオフィススペースを以前は占有していたが、2020年３月に満了した。その直後、当社は2020年５月に有効となった11階を占有する10年リース契約を締結しており、当該契約条項に基づき、当社は2022年１月31日までの当初賃貸無料期間を有している。なお、当該リース契約に基づく支払賃料については、2025年５月に見直しの対象となる。

かかる賃貸無料期間中に、支払賃料引当金が貸借対照表に計上されており、当該金額は、当該便益をリース期間にわたり等しく配分するよう損益および利益剰余金計算書に振り替えられる。

21. 関連当事者の開示

当社は、グループ内で全額出資され、グループの連結財務書類に報告されているその他の会社との関連当事者取引の開示を免除されている。

当社が含まれるグループの連結財務書類は、注記22で開示される通り、公開されており入手が可能である。

22. 支配当事者

直接親会社は、レッグ・メイソン・グローバル・ホールディングス・リミテッドである。

最終的な支配当事者は、米国で設立および登録され、かつニューヨーク証券取引所に上場されているフランクリン・リソーシズ・インクである。

当社の業績が連結されるグループは、フランクリン・リソーシズ・インクが率いるグループのみである。フランクリン・リソーシズ・インクの連結財務書類は、アメリカ合衆国、ＣＡ 94403、サンマテオ、ワン・フランクリン・パークウェイから入手できる。

詳細情報はフランクリン・リソーシズ・インクのホームページwww.franklinresources.comの「Investor Relations」から入手できる。

次へ

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Statement of financial position as at 30 September 2022

Registered No. 2479672

	Note	30 September 2022	30 September 2021
		$	$
FIXED ASSETS			
Tangible assets	13	3,455,236	3,919,186
TOTAL FIXED ASSETS		3,455,236	3,919,186
CURRENT ASSETS			
DEBTORS: amounts falling due within one year	14	14,085,423	21,969,559
DEBTORS: amounts falling due after more than one year	14	788,350	405,469
Investments	15	53,456,659	33,319,316
Cash at bank and in hand		21,304,231	26,322,699
		89,634,663	82,017,043
CREDITORS: amounts falling due within one year	17	(17,188,789)	(17,170,932)
NET CURRENT ASSETS		72,445,874	64,846,111
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES		75,901,110	68,765,297
CREDITORS: amounts falling due after more than one year	17	(3,727,726)	-
Provisions for liabilities	18	-	(101,043)
NET ASSETS		72,173,384	68,664,254
CAPITAL AND RESERVES			
Called up share capital	19	11,050,010	11,050,010
Equity reserve	8	43,008	43,008
Retained earnings		61,080,366	57,571,236
TOTAL SHAREHOLDERS' FUNDS		72,173,384	68,664,254

The notes on pages 21 to 38 form an integral part of these financial statements.

The financial statements and notes on pages 19 to 38 were approved for issue by the board and signed on its behalf by:

DocuSigned by:
6F01930905C4DE...

..... M. Zelouf

Date: January 23, 2023

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

Statement of income and retained earnings

for the year ended 30 September 2022
Registered No. 2479672

	Note	12 month period ended 30 September 2022	18 month period ended 30 September 2021
		$	$
Turnover	4	91,468,746	125,752,665
Administrative expenses	7	(79,977,598)	(103,969,340)
Other non-operating income	5	87,478	-
Interest receivable and similar income	6	397,090	837,398
Interest payable and similar expenses	6	(500,234)	-
Profit before taxation		11,475,482	22,620,723
Tax on profit	11	(1,816,028)	(4,353,837)
Profit for the financial period		9,659,454	18,266,886
Retained earnings at the beginning of the period		57,571,236	39,304,350
Profit for the financial period		9,659,454	18,266,886
Dividends	12	(6,150,325)	-
Retained earnings at the end of the period		61,080,365	57,571,236

All amounts are in respect of continuing activities.

The notes on pages 21 to 38 form an integral part of these financial statements.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

1. General information

Western Asset Management Company Limited ("the Company"), is an investment manager, principally providing investment management services to both external clients and to clients of its affiliates. The Company is authorised by the Financial Conduct Authority as a MIFIDPRU investment firm.

The Company is a company limited by shares, incorporated and domiciled under the laws of England and Wales. The address of its principal place of business and registered office is 10 Exchange Square, Primrose Street, London EC2A 2EN. The ultimate parent company is Franklin Resources, Inc. ("Parent").

2. Statement of compliance

These individual financial statements of the Company have been prepared in compliance with United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102, "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland" ("FRS 102"), and the Companies Act 2006.

3. Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(a) Basis of preparation

These separate financial statements are prepared on a going concern basis, under the historical cost convention, as modified by the recognition of certain financial assets and liabilities measured at fair value.

The challenged environment for fixed-income assets since the last fiscal year and the weaker performance of mandates managed by the Company remains a significant issue. Weaknesses in government bond markets, depreciation of currencies versus the USD, rising inflation and rising interest rates have resulted in a negative market effect. The Directors' expectations for the coming year is for global economic growth and inflation to moderate, providing a more stable market environment for fixed-income investors. In light of current business trends, the Company's budget for the upcoming fiscal year continues to project profitable results, and correspondingly reflects a significant surplus on the Firm's capital position and liquid assets.

Based on the circumstances described above, the Directors consider that the Company has adequate financial resources to remain in operation for the foreseeable future and have therefore continued to adopt the going concern basis in preparing these financial statements.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

3. Summary of significant accounting policies (*continued*)

(b) Exemptions for qualifying entities under FRS 102

FRS 102 allows a qualifying entity certain disclosure exemptions, subject to certain conditions, which have been complied with.

The Company has taken advantage of the following exemptions:

(i) from disclosing a reconciliation of the number of shares outstanding at the beginning and end of the period;
(ii) from preparing a statement of cash flows, on the basis that it is a qualifying entity and the statement of cash flows included in the consolidated financial statements of the Parent includes the Company's cash flows;
(iii) from disclosing details of financial instruments, on the basis that it is a qualifying entity and disclosure of financial instruments such as trade receivables and trade payables are included in the consolidated financial statements of the Parent;
(iv) from disclosing details of certain share-based payment arrangements required under FRS 102 section 26 in respect of share-based payments of the Parent issued to employees of the Company by the Parent which are presented in those financial statements;
(v) from disclosing the Company's key management personnel compensation in total, as required by FRS 102 paragraph 33.7.

(c) Significant judgements and estimates

The preparation of financial statements in conformity with FRS 102 requires the use of certain critical accounting estimates. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The resulting accounting estimates will, by definition seldom equal the related actual results. During the period, there were no material critical accounting estimates applied. In relation to significant judgements, and as disclosed in note 8, the Parent issued restricted stock to certain employees and 100% vesting is expected to occur in July 2025 if a certain performance based vesting conditions are met. Performance during the year weakened due to the challenged macroenvironment and it is not possible to predict with certainty whether vesting conditions are likely to be met in 2025. Given the Company's base case for the coming year is for global economic growth, the Directors are of the opinion that it remains appropriate to continue to recognise the liability in the balance sheet and the expense in the Statement of Income and Retained Earnings.

(d) Functional currency

The functional and reporting currency of the Company is US Dollar, as it reflects the Company's primary economic environment in which it operates.

(e) Foreign currency translation

Foreign currency monetary assets and liabilities are translated into US Dollars at the balance sheet date. Transactions during the period expressed in foreign currencies are translated into US Dollars at the rate of exchange ruling in the month in which they occur. Any foreign exchange differences are taken to the Statement of Income and Retained Earnings in the year in which they arise.

Foreign currency non-monetary assets are carried in the balance sheet translated into US Dollars at historic rates of exchange. This is determined using the month end rate of exchange for the month in which they were acquired.

The £ / US Dollar rate used at the balance sheet date is 1.1165 (2021: 1.347250)
The average rate for the income statement for the year was 1.27691 (2021: 1.372816)

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

3. Summary of significant accounting policies (*continued*)

(f) Revenue recognition

Turnover or revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable and represents the amount receivable for investment management services rendered, net of any rebates allowed and value added taxes. Revenue in respect of performance fees is recognised in the financial statements at the end of the related contractual performance period when all performance criteria have been met and the outcome of the transaction can be measured reliably.

(g) Employee benefits

The Company provides a range of benefits to employees, including annual bonus arrangements, paid holiday arrangements and defined contribution pension plans.

(i) *Short Term Benefits*

Short term benefits, including holiday pay and other similar non-monetary benefits, are recognised as an expense in the period in which the service is received.

(ii) *Incentive Plans*

The Company operates an EDIP scheme as part of the overall remuneration strategy for employees. Annually, a bonus award, as determined by the Company, may be paid into the EDIP. Where the EDIP is considered to remain under the control of the Company, the assets and liabilities of the EDIP are included in the Company's financial statements until they become fully vested and are paid to the relevant employees. The Company consolidates its EDIP in line with section 9 of FRS 102.

Additionally, the Parent issued restricted stock units to certain senior staff and vesting will occur in July 2025 if certain conditions are met. Ownership of the restricted stock units are transferred to the employee once vested. See Notes 8 and 9 for further detail. The Company receives charges from its Parent and recognises the fair value of the share awards as an expense over the vesting period. The fair value is estimated on the date of the grant based on the market price of the underlying shares of the Parent's common stock, excluding the impact of any non-market vesting conditions (e.g. profitability and sales growth targets) on the date of the grant, and the Company's estimate of shares that will eventually vest. The total number of awards expected to vest is adjusted for estimated forfeitures. At each reporting date, the Company revises its estimates of the number of shares that are expected to vest on vesting date and recognises the impact of the revision of the estimates, if any, within compensation and benefits in the statement of comprehensive income with a corresponding adjustment to charges received and payable to the Parent over the remaining vesting period.

The Company has set up a Group Personal Pension Plan, which is a defined contribution scheme and is administered by a third party. Contributions to the pension scheme are charged to the Statement of Income and Retained Earnings in the period in which the pension service has been received. See Note 10 for further details.

(iii) *Annual Bonus Plan*

The Company operates an annual bonus plan for employees. An expense is recognised in the Statement of Income and Retained Earnings when the Company has a legal or constructive obligation to make payments under the plan as a result of past events and a reliable estimate of the obligation can be made.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

3. Summary of significant accounting policies (*continued*)

(h) Taxation

Taxation expense for the period comprises current and deferred tax recognised in the reporting period. Tax is recognised in the Statement of Income and Retained Earnings. Current or deferred taxation assets and liabilities are not discounted.

(i) *Current Tax*

Current tax is the amount of corporation tax payable in respect of the taxable profit for the year or prior years. Tax is calculated on the basis of tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the period end.

Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(ii) Deferred Tax

Deferred tax arises from timing differences. These timing differences arise from the inclusion of income and expenses in tax assessments in periods different from those in which they are recognised in financial statements.

Deferred tax is recognised on all timing differences at the reporting date. Unrelieved tax losses and other deferred tax assets are only recognised when it is probable that they will be recovered against the reversal of deferred tax liabilities or other future taxable profits.

Deferred tax is measured using tax rates and laws that have been enacted or substantively enacted by the period end and that are expected to apply to the reversal of the timing difference.

(h) Tangible fixed assets

The cost of tangible fixed assets is their purchase cost, including any incidental expenses of acquisition. Depreciation is calculated to write off the cost of the tangible fixed assets on a straight line basis over their expected economic lives. The principal annual rates used for the purpose are:

IT & Communications equipment	33%
Office equipment	20% – 33%

Depreciation is charged on a monthly basis and a full month's charge is made in the month following acquisition.

Leasehold improvements are depreciated over the remaining life of the relevant lease. Depreciation for artwork is not provided as no diminution of its value is expected.

(i) Dividends

Dividends and other distributions to the Company's shareholder are recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends and other distributions are approved by the board of directors. These amounts are recognised in the Statement of Income and Retained Earnings.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

3. Summary of significant accounting policies (continued)

(j) Investments

The Company's investment in EDIP and Western Asset Liquidity Funds plc ("WALF") are current asset investments and are stated at fair value. Changes in fair value are recognised as fair value adjustments through the Statement of Income and Retained Earnings.

(k) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash in hand, deposits held at call with banks, other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less, and bank overdrafts.

(l) Leased assets

At inception the Company assesses agreements that transfer the right to use assets. The assessment considers whether the arrangement is, or contains, a lease based on the substance of the arrangement. See Note 20 for further details.

(i) *Finance leased assets*

Leases of assets that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at commencement of the lease as assets at the fair value of the leased asset. Incremental direct costs, incurred in negotiating and arranging the lease, are included in the cost of the asset.

Assets are depreciated over the shorter of the lease term and the estimated useful life of the asset. Assets are assessed for impairment at each reporting date. The capital element of lease obligations is recorded as a liability on inception of the arrangement.

(ii) *Operating leased assets*

Leases that do not transfer all the risks and rewards of ownership are classified as operating leases. Payments under operating leases are charged to the Statement of Income and Retained Earnings on a straight-line basis over the period of the lease.

(iii) *Lease incentives*

The aggregate value of the lease incentive has been recognised in the balance sheet and amortised on straight line basis over the period of the lease, crediting the Statement of Income and Retained Earnings, to reduce the lease expense. See Note 20 for further details.

(m) Financial instruments

The Company has chosen to adopt Sections 11 and 12 of FRS 102 in respect of financial instruments.

Section 11 (*Basic Financial Instruments*) and Section 12 (*Other Financial Instruments*) were issued under FRS 102 and provide guidance for recognising, derecognising, assessing impairment, and measuring and disclosing financial instruments. Section 11 applies to basic financial instruments, such as trade and other receivables, cash and cash equivalents, trade and other payables, bank loans, intercompany payables and common and preference shares. Section 12 applies to other more complex financial instruments and transactions such as derivatives, including currency futures and forward foreign exchange contracts.

Basic financial instruments are generally recognised at cost or amortised cost.

The Company did not enter into any derivative transactions at 30 September 2022.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

3. Summary of significant accounting policies (*continued*)

(n) Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount of the obligation can be estimated reliably.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. See Note 18 for further details.

Contingent liabilities arise as a result of past events when (i) it is not probable that there will be an outflow of resources of that the amount cannot be reliably measured at the reporting date or (ii) the existence will be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events not wholly within the Company's control. Contingent liabilities are disclosed in the financial statements unless the probability of an outflow is remote or the outflow is immaterial.

4. Turnover

Turnover, which is stated net of value added tax, represents the amounts receivable for the management of investment portfolios for clients and an allocation of turnover from the Company's affiliates where the Company is responsible for servicing the client.

The geographical location of the clients is analysed as follows:

	Year ended 30 September 2022	18 month period ended 30 September 2021
	$	$
United Kingdom	7,459,154	19,837,968
United States of America	26,421,312	33,177,206
Europe	15,994,972	20,548,122
Asia	20,725,809	25,940,174
Middle East	7,859,988	14,736,938
Rest of the World	13,007,511	11,512,257
	91,468,746	125,752,665

5. Other non-operating income

During the year, the Company generated one-off revenue of $87,478 from non-operating activities. This relates to a penalty charged to the landlord for the late completion of the office fit out, which was completed during the prior year.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

WESTERN ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED

Notes to financial statements for the year ended 30 September 2022 27

6. Operating profit

	Year ended 30 September 2022	18 month period ended 30 September 2021
	$	$
The operating profit is stated after charging / (crediting) :		
Auditors' remuneration - audit services	285,215	281,243
Auditors' remuneration - CASS audit	8,281	16,773
Lease of office premises	928,322	2,401,527
(Gain) / Loss on foreign exchange	(294,322)	151,492
Interest payable	1,953	-
Depreciation - on tangible owned fixed assets	456,378	261,832
Depreciation - on tangible fixed assets held under finance leases	8,223	36,998
Loss on disposal of tangible owned fixed assets	-	2,290
Interest receivable	(24,539)	(104,777)
Income from current asset investments		
- Realised gains - EBT	(60,683)	(225,177)
- Unrealised Loss / (Gain)	498,281	(418,684)
- Gains on investments - WALF	(311,868)	(88,760)

7. Administrative expenses

Administrative expenses incurred by the Company have been analysed as follows:

	Year ended 30 September 2022	18 month period ended 30 September 2021
	$	$
Compensation & Benefits	23,224,611	37,978,561
Communications	3,042,821	3,890,196
Technology	226,699	614,349
Occupancy	2,566,803	3,307,029
Distribution Fees & Service Fees	47,731,357	54,383,533
General & Administrative	3,185,307	3,795,672
	79,977,598	103,969,340

Employee compensation and benefit costs incurred by the Company and included in administrative expenses comprise of:

	Year ended 30 September 2022	18-month period ended 30 September 2021
	$	$
Wages and salaries	18,750,169	30,876,675
Social security costs	2,821,579	4,311,786
Restricted stock	711,945	1,365,527
Pension costs	940,918	1,424,573
	23,224,611	37,978,561

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

7. Administrative expenses (*continued*)

The average monthly number of persons (including executive directors) employed by the Company during the year was:

	Year ended 30 September 2022	18-month period ended 30 September 2021
By activity		
Portfolio management	24	24
Marketing & client services	16	13
Administration	24	25
	64	62

Aggregate directors' emoluments related to the highest paid director are as follows:

	Year ended 30 September 2022	18-month period ended 30 September 2021
	$	$
Emoluments	1,537,953	2,653,608
Pension contributions	51,253	73,846
Employee deferred benefits	402,987	1,196,335
	1,992,193	3,923,789

Retirement benefits are accruing to 1 (2021: 1) director under a defined contribution scheme. No share options existed after 31 August 2020 as awards made from the Legg Mason, Inc. restricted stock unit plan were fully settled in cash during the prior period as a result of the change of ownership to Franklin Resources, Inc. (Franklin).

The emoluments of the other 2 directors (2021: 2) are paid by the Parent or other group companies which make no recharges to the Company. These two directors are employees and / or directors of the Parent and / or a number of fellow subsidiaries and it is not possible to make an accurate apportionment of their emoluments in respect of the Company. Accordingly, the above details include no emoluments in respect of these two directors.

Additionally, during the year 2018, 2019, 2020 and 2021 EDIP schemes partially vested and a cash amount of $407,670 (2021: $447,662) was paid by the Company to the highest paid director.

8. Share-based payments

During the prior fiscal period, and as a result of the change in ownership to Franklin Resources, Inc., the share-based award programme under Legg Mason, Inc. restricted stock unit plan was replaced by Franklin Resources, Inc. restricted stock unit plan. These awards normally vest between one and four years but were accelerated due to the ownership change and resulted in an equity reserve of $43,008.

The Parent issued restricted stock units to certain employees and 100% vesting will occur in July 2025 if certain conditions are met. The employee must be in continuous employment with the Company and performance period revenues must exceed the performance threshold. Should performance period revenues be less than the performance threshold but more than five times the base annual net revenues, vesting will occur on a pro-rata basis subject to maximum vesting at 100% and a minimum of 0%. Ownership of the restricted stock units are transferred to the employee once vested.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

9. Incentive plans

The trustees appointed to "The Western Asset Management Company International Employee Deferred Incentive Plan" ("EDIP") are "Intertrust Group".

Investments in EDIP are disclosed in Note 15.

EDIP awards totalling $1,237,692 were made to senior employees attributable to the financial period ended 30 September 2022 (EDIP awards made for the 2021 18-month financial period: $2,286,003).

An accrual for awards totalling $1,490,366 (2021: $2,117,269) is included in these financial statements, and this total amount will be contributed to the EDIP. In addition, $130,321 (2021: $345,654) has been provided in respect of employer's national insurance payable on these awards.

The expense recorded in the Statement of Income and Retained Earnings for the EDIP is $1,696,944 (2021 18-month period: $4,035,312) and the employer's national insurance on this amounts to $253,460 (2021: $452,641).

10. Pension

The Company makes pension contributions into a defined contribution pension scheme. The scheme is a Group Personal Pension Plan which is run and administered by Scottish Widows, an unrelated third party.

The pension cost charge represents contributions payable by the Company to the fund and amounted to $940,918 (2021: $1,424,573). At 30 September 2022 there were no pension contributions in arrears (2021: $nil).

11. Tax on profit

a. Tax on profit

	Year ended 30 September 2022	18 month period ended 30 September 2021
	$	$
Current period tax charge	2,582,437	4,063,864
Adjustments in respect of prior periods	(383,527)	159,535
Adjustments in respect of FX difference of prior periods	-	46,948
Current period tax charge	2,198,910	4,270,347
Deferred taxation - current period timing differences	(434,727)	83,490
Deferred tax - adjustments in respect of prior periods	51,845	-
Total tax on profits	1,816,028	4,353,837

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

11. Tax on profit *(continued)*

b. Reconciliation of tax charge

Tax assessed for the year ended 30 September 2022 is lower than (2021: higher than) the standard rate of corporation tax in the UK for year ended 30 September 2022 19% (2021: 19%)

	Year ended 30 September 2022	18-month period ended 30 September 2021
	$	$
Profit before taxation	11,475,482	22,620,723
Expected tax at standard rate of 19% (2021: 19%)	2,180,342	4,297,937
Effects of :		
Permanent items	121,579	15,871
Current tax prior year adjustment	(383,527)	159,535
Deferred tax prior year adjustment	51,845	-
Foreign exchange differences		46,948
Corporation tax timing differences	-	(263,299)
Adjustment in respect of current period tax charge	-	13,355
Deferred tax rate change	(154,211)	-
Deferred tax items	-	83,490
Total period tax charge	1,816,028	4,353,837

The current period tax charge has not been adjusted by group relief from other group companies as no group relief has been granted.

c. Deferred tax

	Fixed Assets	Employee remuneration	Total
	$	$	$
Asset as at 1 October, 2021	(157,628)	563,097	405,469
Adjustment for prior periods (credit)/charge	(56,173)	4,328	(51,845)
Adjustments for increase in corporation tax rate	(60,133)	214,343	154,210
Current period (credit)/charge	35,884	244,632	280,516
Asset as at 30 September, 2022	(238,050)	1,026,400	788,350

The timing differences related to: (i) accelerated capital allowances on fixed assets: and (ii) the issuance of deferred compensation awards to employees on which a corporate tax deduction can be taken when the deferred compensation vests and is distributed to participants.

The Directors consider that it is more likely than not that there will be sufficient taxable profits in the future such as to realise the deferred tax asset and therefore the asset has been recognised in these financial statements.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

11. Tax on profit *(continued)*

d. Tax rate changes

The tax rate for the current year is the same as the prior year as there was no change in the UK Corporation tax rate, which remained at 19% since 1 April 2017. On the basis that the UK Corporation tax will increase to 25% from 1 April 2023, the Company's deferred tax balances have been effected at the higher rate rate.

12. Dividends

A dividend of $6,150,325 was declared and paid to the Company's shareholder Legg Mason Global Holdings Ltd (2021: $nil) equating to $61.50 per ordinary share and there are no amounts outstanding included within these financial statements .

13. Tangible assets

	IT & Communications Equipment $	Furniture & Fixtures $	Office Equipment $	Art $	Leasehold Improvements $	Total $
Cost						
As at 1 October 2021	320,024	4,492	98,663	136,457	3,844,020	4,403,656
Additions	34,578	4,022	-	-	-	38,600
Disposals	-	-	-	-	(38,099)	(38,099)
As at 30 September 2022	354,602	8,514	98,663	136,457	3,805,921	4,404,157
Accumulated depreciation						
As at 1 October 2021	207,048	3,354	90,440	-	183,628	484,470
Charge for the financial year	91,424	1,155	8,223	-	363,799	464,601
Disposals	-	-	-	-	(150)	(150)
As at 30 September 2022	298,472	4,509	98,663	-	547,277	948,921
Net book value						
30 September 2022	56,130	4,005	-	136,457	3,258,644	3,455,236
30 September 2021	112,976	1,138	8,223	136,457	3,660,392	3,919,186

The net book value of tangible assets includes an amount of $nil (2021: $8,222) in respect of office equipment held under finance leases.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

14. Debtors

	30 September 2022	30 September 2021
	$	$
Amounts falling due within one year:		
Trade debtors	12,022,121	13,886,928
Amounts owed by group undertakings	1,037,221	7,264,550
Other debtors	152,976	209,246
Prepayments and accrued income	873,105	608,835
	14,085,423	21,969,559

During the year, a loan amount of $6.2 million owed by group undertakings was repaid in full. The loan bore interest at 6-month average US Secured Overnight Financing Rate (SOFR) plus 25bps, and had a maturity date of May 28, 2022. As at 30 September 2022 $1,037,221 was due from group undertakings is unsecured, interest free, has no fixed date of repayment and is repayable on demand.

The Company makes available to all employees interest-free season ticket loans which are repayable by ten monthly instalments. The balance of $30,175 (2021: 35,260) is included in other debtors.

Amounts falling due after more than one year from Deferred Tax is $788,350 (2021: $405,469). See Note 11 for further details.

15. Investments

The Company has an investment of $3,267,050 (2021: $5,333,261) in EDIP. This plan is invested in a range of investment funds managed by Western Asset.

During the year, the EDIP investments generated realised gains of $60,683 (2021: $225,177), and unrealised loss of $498,281 (2021: gain of $418,684).

The Company has an investment in the US Dollar fund in the WALF series. The WALF fund is a highly rated money-market fund and has same day liquidity. The principal investment objective of the fund is the preservation of capital. This investment is carried at fair value and at the balance sheet date was $50,189,609 (2021: $27,986,055). The share class in which the Company is invested, is a no-fee share class, thereby maximising the Company's return. The Company provides investment management services to the fund.

The Company classifies its financial assets within the EDIP, which are shares and other variable-yield securities at fair value through Statement of Income and Retained Earnings.

The Company classifies its financial assets within WALF at fair value through Statement of Income and Retained Earnings.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

15. Investments *(continued)*

Financial assets designated at fair value through Statement of Income and Retained Earnings at inception are those that are managed and whose performance is evaluated on a fair value basis. Information about these financial assets is provided internally on a fair value basis to the Company's key management personnel. The Company's strategy is to invest in funds, designated at fair value through Statement of Income and Retained Earnings upon initial recognition.

The fair values of financial instruments traded in active markets are based on quoted bid prices on the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. As the funds invested in by the Company are priced daily based on net asset value (NAV) with subscriptions and redemptions occurring at NAV, the funds are considered to be measured at a quoted price in an active market.

Net gains or losses arising from changes in the fair value of fair-valued financial assets, are presented in the Statement of Income and Retained Earnings, together with related interest and dividend income within "Interest receivable and similar income" in the period in which they arise.

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on quoted bid prices at the balance sheet date and these securities are included in (a).

The Company closely monitors the valuation of assets in markets that may become less liquid. Determining whether a market is active requires the exercise of judgment and is determined based on facts and circumstances of the market for the investment being measured. The Company does not hold investments where the investments have no active market.

The Company follows the FRS 102 hierarchy to estimate fair value:

Level 1: The unadjusted quoted price in an active market for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable (i.e. developed using market data) for the asset or liability, either directly or indirectly.

Level 3: Inputs are unobservable (i.e. for which market data is unavailable) for the asset or liability.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

15. Investments *(continued)*

The tables below present investments carried at fair value.

2022 Fair value through profit and loss	Level 1 $	Level 2 $	Level 3 $	Total $
- WALF	50,189,609	-	-	50,189,609
- EBT	3,267,050	-	-	3,267,050
Total assets	53,456,659	-	-	53,456,659

2021 Fair value through profit and loss	Level 1 $	Level 2 $	Level 3 $	Total $
- WALF	27,986,055	-	-	27,986,055
- EBT	5,333,261	-	-	5,333,261
Total assets	33,319,316	-	-	33,319,316

During the year ended 30 September 2022 and the 18month period ended 30 September 2021, the Company did not hold investments categorised as level 2 or level 3 and correspondingly there were no transfers involving level 2 or level 3.

16. Financial risk management

Financial risk factors

The Company's activities expose it to a variety of financial risk: market risk (including currency risk, fair value interest rate risk, cash flow interest rate risk and price risk), credit risk and liquidity risk. The Company's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Company's financial performance.

Risk management is carried out by an internal risk management department adhering to principles and policies approved by the board of directors. The Company has written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas, such as foreign exchange risk, interest rate risk, credit risk use of derivative financial instruments, and investment of excess liquidity.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

16. Financial risk management *(continued)*

(a) Market risk

(i) Foreign exchange risk
The Company, being US Dollar functional, and operating internationally, is exposed to foreign exchange risk arising from various currency exposures, primarily to Sterling, Euro and Yen. Foreign exchange risk arises from future commercial transactions and recognised assets and liabilities which are denominated in a currency that is not the entity's functional currency. The estimated fair value of derivative instruments reflects the estimated amount the Company would receive or pay in an arm's length transaction. The amount is determined using quoted prices from independent third parties. During the year the Company mitigated its foreign exchange risk by the use of derivative instruments administered by an affiliate, specifically currency forward contracts. During the year, the Company made a foreign exchange gain of $294,322 (2021: loss of $151,492).

(ii) Price risk
The Company's EDIP investments held by the trustees are diversified in accordance with the guidelines of the scheme. As all investments are held by the trust, the risk and reward of investment returns are borne entirely by the scheme's participants, the Company is not exposed to price risk relating to its EDIP scheme. The Company is not exposed to commodity price risk. The Company is indirectly exposed price risk as revenues may fluctuate based on assets under management, interest rates and the returns of the fixed income markets.

(b) Credit risk
Credit risk is managed on a Company-wide basis. Credit risk arises from cash deposits with banks and financial institutions, cash equivalents, derivative financial instruments, credit exposures to clients from outstanding fee receivables and loans made to group Companies. All the Company's banking relationships are with highly rated banks for short term deposits and are limited to those with a Moody's rating of at least Baa1, or with a Standard and Poor's rating of at least BBB+. The Company assesses the credit quality of clients, taking into account their financial statements, regulatory position, past experience and other factors. Intercompany loans, including existing loans, may be considered only after assessing the impact projected cash flows under stress testing scenarios and ensuring the Company's minimum liquidity tolerance levels are maintained.

(c) Liquidity risk
Liquidity risk is the risk that cash may not be available at a reasonable cost to pay obligations when due. The Company performs monthly cash liquidity monitoring against set limits to ensure funds are available to meet such requirements.

(d) Cash flow and fair value interest rate risk
As the Company's only significant interest-bearing asset is cash, the Company's income and operating cash flows are substantially independent of changes in market interest rates.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

17. Creditors

	30 September 2022	30 September 2021
	$	$
Amounts falling due within one year:		
Amounts owed to group undertakings	3,745,867	2,208,475
Obligations under finance leases	-	12,626
Taxation and social security	3,573,255	5,349,166
Accruals and deferred income	9,869,667	9,600,665
	17,188,789	17,170,932
Amounts falling due after more than one year:		
Accruals and deferred income	3,727,726	-
	3,727,726	-

The net finance lease obligations to which the Company is committed are:

	30 September 2022	30 September 2021
	$	$
In one year or less	-	12,626
Between one and two years	-	-
	-	12,626

Amounts owed to group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

18. Provisions for liabilities

The Company is a tenant of 10 Exchange and a new lease was signed in April 2020, with a lease commencement date of 1 May 2020. Under the terms of the previous lease the Company was responsible for certain dilapidations work. Accordingly, provisions were made based on the current estimate of future costs determined on the basis of the present condition of the property. During the year, the Company settled the dilapidations liability in full and no further dilapidation obligations exist given the high-grade office fit out undertaken.

	30 September 2022	30 September 2021
	$	$
Carrying amount at 1 October 2021 and 1 April 2020	101,043	626,622
Amounts charged/(utilised) during the period	(16,085)	24,332
Amounts released during the period	(84,958)	(549,911)
Balance at 30 September 2022 and 30 September 2021	-	101,043

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

19. Called up share capital

The preference shares carry no rights to participate in the profits of the Company, and no voting rights. The Company may redeem the preference shares at par, at any time subject to the provisions of the Companies Act 2006. On redemption, and at the discretion of the Directors, the preference shares may be converted to ordinary shares of similar par value.

	30 September 2022	30 September 2021
	$	$
Issued, called up and fully paid		
100,010 (2021: 100,010) ordinary shares of $1 each	100,010	100,010
10,950,000 (2021: 10,950,000) redeemable preference shares of $1 each	10,950,000	10,950,000
	11,050,010	11,050,010

20. Financial commitments

The Company had the following future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for each of the following periods:

	30 September 2022	30 September 2021
	$	$
Land and buildings payments due		
Not later than one year	1,023,619	1,235,173
Later than one year and not later than five years	4,094,476	4,940,693
	5,118,095	6,175,866

The Company previously occupied office space across multiple floors, which expired in March 2020. Immediately thereafter, the Company signed a 10-year lease to occupy the 11th floor, which was effective May 2020, and under the terms of which the Company has an initial rent-free period to 31 January 2022. The rent payable under the lease will be subject to review in May 2025.

Provision for rental payable was made in the financial statements during the rent-free period, and this is being released to the Statement of Income and Retained Earnings so as to spread this benefit evenly over the period of the lease.

21. Related party disclosures

The Company is exempt from disclosing related party transactions with other companies that are wholly owned within, and reported on the consolidated financial statements of, the group.

Consolidated financial statements of the group, in which the Company is included are publicly available, as disclosed in Note 22.

DocuSign Envelope ID: D220B447-5D3B-4135-9698-FC79ED3E48E1

22. Controlling parties

The immediate parent undertaking is Legg Mason Global Holdings Ltd.

The ultimate controlling party is Franklin Resources, Inc., a Company incorporated and registered in the United States of America and listed on the New York Stock Exchange.

The only group into which the Company's results are consolidated is the group that is headed by Franklin Resources, Inc.. Copies of the consolidated financial statements of Franklin Resources, Inc. are available from One Franklin Parkway, San Mateo, CA, 94403, United States.

Further information can be found on the Franklin Resources, Inc. website "www.franklinresources.com" under "Investor Relations".

独立監査人の監査報告書
ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に関する報告

監査意見
我々の意見では、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの財務書類は、以下のとおりである。

・2022年９月30日現在の当社の状況および同日終了年度の利益に関して、真実かつ公正な概観を示している。
・英国で一般に認められる会計慣行（ＦＲＳ第102号「英国およびアイルランドにおいて適用される財務報告基準」から成る英国会計基準および適用される法律）に準拠して適切に作成されている。
・2006年会社法の要件に準拠して作成されている。

我々は、2022年９月30日現在の財政状態計算書、同日終了年度の損益および利益剰余金計算書ならびに重要な会計方針の説明に含まれる財務書類に対する注記から成るアニュアルレポートおよび財務書類（以下「アニュアルレポート」という。）を含む財務書類の監査を行った。

監査意見の根拠
我々は、国際監査基準（英国）（以下「ＩＳＡ（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ＩＳＡ（英国）のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」に詳述されている。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性
我々は、ＦＲＣ倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連のある倫理規定に基づき当社に対して独立性を保持しており、また、当該規定で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。

継続企業の前提に関する結論
我々は、我々が行った監査業務に基づき、財務書類の公表が承認されてから少なくとも12ヶ月以内の期間において、個別にまたは全体として、当社が継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性を識別していない。

財務書類の監査にあたり、我々は、取締役の継続企業を前提とした財務書類の作成は適切であると結論づけた。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予見することはできないため、この結論は当社の継続企業として存続する能力を保証するものではない。

継続企業の前提に関する我々および取締役の責任は、本報告書の該当セクションに記載されている。

その他の記載内容の報告
その他の記載内容は、アニュアルレポートのうち、財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。我々の財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって我々は、当該その他の記載内容に対して、監査意見、または本報告書で明確に記載された範囲を除き、いかなる保証も表明しない。

財務書類の監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにあ

る。我々は、明らかに重要な不一致または重要な虚偽記載を識別した場合には、財務書類の重要な虚偽表示であるのか、またはその他の記載内容の重要な虚偽記載であるのかを結論付けるための手続を実施するよう求められている。我々は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、これらの責任に基づき報告すべき事項はない。

我々は、戦略報告書および取締役報告書について、英国2006年会社法が求める開示事項が含まれているかについても検討した。

また我々は、2006年会社法により、監査の過程において実施した作業に基づいて、以下に記載される特定の意見および事項を報告することが求められている。

戦略報告書および取締役報告書
我々の意見では、監査の過程で我々が実施した作業に基づき、2022年９月30日に終了した年度に係る戦略報告書および取締役報告書に記載された情報は、財務書類と整合しており、適用される法的要件に準拠して作成されている。

監査の過程で我々が得た当社およびその環境に関する知識および理解を踏まえて、戦略報告書および取締役報告書においていかなる重要な虚偽記載も識別しなかった。

財務書類および監査に対する責任

財務書類に対する取締役の責任
財務書類に関する取締役の責任の記載に詳述の通り、取締役は適切なフレームワークに準拠して財務書類を作成し、当該財務書類が真実かつ公正な概観を提供するものであることを充足させる責任を有している。また取締役は不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対する責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、取締役は、当社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役が当社の清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

財務書類の監査に対する監査人の責任
我々の監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ＩＳＡ（英国）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不法行為を含む不正は、法令違反の事例である。我々は上記の責任に従って、不法行為を含む不正に関する重要な虚偽表示を発見するための手続を策定している。不法行為を含め、我々の手続がどの程度の不正を発見できるかについては、以下に詳述する。

当社および業界に対する我々の理解に基づき、我々は、金融行為監督機構の下の定め等の英国の規則違反に関連する法令違反の主要なリスクを識別し、当該違反による財務書類への重要な影響の可能性を検討した。また、2006年会社法のように、財務書類に直接影響を与える法令についても検討した。我々は、財務書類の不正操作に対する経営陣のインセンティブおよび機会（内部統制の無効化リスクを含む）を評価し、主要なリスクは、収益または費用への不適切な仕訳入力および会計上の見積りにおける経営陣のバイアスに関連するものであると判断した。監査業務チームによって実施した監査手続は以下を含む。

・不正行為または法令遵守違反の既知もしくは疑いのある事例の検討を含む経営陣への照会。
・会計基準の遵守を評価するための財務書類の開示内容の検討および裏付け資料のテスト。
・関連する取締役会の議事録の検討。
・金融行為監督機構との連絡事項の検討。
・不正を防止し発見するための経営陣の内部統制に対する理解。
・重要な会計上の見積りの検討において経営陣が行った仮定と判断に疑義を呈すること。
・特に通常とは異なる勘定の組み合わせの仕訳、通常とは異なる勘定科目の説明で計上された仕訳およびそのような仕訳入力が特定された場合に予期しないユーザーによって計上された仕訳の識別およびテスト。
・我々のテストの性質、時期または範囲に関する予測不能性を取り入れるための監査手続の策定。

上記の監査手続には固有の限界がある。我々は、財務書類に反映される事象や取引と密接に関連しない法令違反の事例について気づく可能性は低いと考えている。また、不正による重要な虚偽表示を発見しないリスクは、不正が、例えば偽造または意図的な虚偽表示による隠蔽、または共謀によるものである場合があるため、誤謬による虚偽表示を発見しないリスクよりも高くなる。

財務書類監査に対する我々の責任の詳細については、ＦＲＣのウェブサイト:
www.frc.org.uk/auditorsresponsibilitiesに示されている。この記載は我々の監査報告書の一部を構成する。

本報告書の利用

意見を含む本報告書は、2006年会社法第３章第16条に準拠して機関としての当社のメンバーのためにのみ作成されたものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、我々が事前に同意書で明確に同意している場合を除き、我々は、その他の目的に対して責任を負わず、また、本報告書を閲覧するその他の者または本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

その他の報告義務

2006年会社法による例外事項の報告

2006年会社法に基づき、我々は以下の事項に該当する場合、我々の意見において報告することが要求されている。

・我々が、我々の監査に必要なすべての情報および説明を得ていない。
・当社による適切な会計記録が維持されていない、あるいは我々が訪れていない支店から監査についての適切な回答が得られていない。
・法律に定められた取締役報酬に関する一定の開示がなされていない。
・当財務書類が、会計記録および回答と整合していない。

この責任に基づき報告すべき例外事項はない。

〔署名〕
モービーン・アフマド（上級法定監査人）
プライスウォーターハウスクーパース　エルエルピーを代表して、
勅許会計士および法定監査人
エディンバラ
2023年１月23日

次へ

Independent auditors' report to the members of Western Asset Management Company Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, Western Asset Management Company Limited's financial statements:

- give a true and fair view of the state of the Company's affairs as at 30 September 2022 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice (United Kingdom Accounting Standards, comprising FRS 102 “The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland”, and applicable law); and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual report and financial statements (the “Annual Report”), which comprise: the Statement of financial position as at 30 September 2022; the Statement of income and retained earnings for the year then ended; and the notes to the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (“ISAs (UK)”) and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the Company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC’s Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Conclusions relating to going concern

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the Directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the Company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the Directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic Report and Directors' Report, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Directors' Report

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic Report and Directors' Report for the year ended 30 September 2022 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the Company and its environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic Report and Directors' Report.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities in respect of the financial statements, the Directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The Directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the Company and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to breaches of UK regulatory principles, such as those governed by the Financial Conduct Authority, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to posting inappropriate journal entries to revenue or expenses and management bias in accounting estimates. Audit procedures performed by the engagement team included:

- Enquiries with management, including consideration of known or suspected instances of fraud or non-compliance with laws and regulations;
- Reviewing financial statement disclosures and testing to supporting documentation to assess compliance with accounting standards;
- Reviewing relevant Board meeting minutes;
- Reviewing any correspondence with the Financial Conduct Authority;
- Understanding of management's internal controls designed to prevent and detect irregularities;
- Challenging assumptions and judgements made by management in their consideration of significant accounting estimates;
- Identifying and testing journal entries, in particular any journal posted with unusual account combinations; entries posted containing unusual account descriptions and entries posted by unexpected users, where any such journal entries were identified; and
- Designing audit procedures to incorporate unpredictability around the nature, timing or extent of our testing.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the Company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the Company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of Directors' remuneration specified by law are not made; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Morbeen Ahmad (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
Edinburgh

Date: 23 January 2023

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その承認謄本は本書提出代理人が別途保管している。